
守山市
介護サービス事業所アンケート調査
報告書

令和 8 年 3 月

目次

I	調査概要	2
(1)	調査目的	2
(2)	実施概要	2
(3)	配布件数、有効回答件数及び回答率 ※（ ）内は前回調査時	2
(4)	留意点	2
II	調査結果	3
1.	貴事業所の概要について	3
2.	サービスの実施状況と今後の方向性について	4
(1)	サービスの種類と利用状況について	4
(2)	サービス展開について	15
(3)	今後の施設整備について	17
3.	事業所運営について	19
(1)	サービスの利用について	19
(2)	運営について	26
(3)	介護人材について	27
(4)	介護職員就職支援事業補助金について	30
(5)	外国人介護人材確保支援事業補助金について	33
(6)	利用者からの意見	36
4.	地域包括支援センターについて	38
(1)	地域包括支援センターの役割について	38
5.	関係機関との連携状況について	40
(1)	医師、歯科医師との連携について	40
(2)	関係機関との連携について	42
6.	高齢者施策全般について	43
(1)	地域包括ケアシステムについて	43
(2)	行政に求める支援について	44

I 調査概要

(1) 調査目的

本調査は、「第 10 期守山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定に向けて、ケアマネジャーやサービス提供事業所を対象に、サービスの利用状況や関係機関等との連携状況に関する課題や問題点、高齢者施策への意見・要望等を把握する目的で実施しました。

(2) 実施概要

調査対象	市内の介護保険サービス提供事業所
実施方法	電子メールによる配布、WEB アンケートによる回答
実施期間	令和 7 年 12 月 12 日（金）～令和 8 年 1 月 30 日（金）

(3) 配布件数、有効回答件数及び回答率 ※（ ）内は前回調査時

調査対象者	有効回収件数	有効回収率
134 件（119 件）	72 件（66 件）	53.7%（55.5%）

(4) 留意点

分析結果を見る際の留意点は以下の通りとなっている。

1. 「n」は「number」の略で、比率算出の母数。
2. 単数回答の場合、本文および図表の数字に関しては、すべて小数点第 2 位以下を四捨五入し、小数点第 1 位までを表記。このため、百分率の合計が 100.0%とならない場合がある。
3. 複数回答の場合、図中に MA（Multiple Answer＝いくつでも）、3LA（3 Limited Answer＝3 つまで）と記載している。また、不明（無回答）はグラフ・表から除いている場合がある。
4. 報告にあたっては、設問内容に応じて事業所種別などとのクロス集計を行い、市全体だけでなく、それぞれの属性における特徴や傾向について分析を行った。

Ⅱ 調査結果

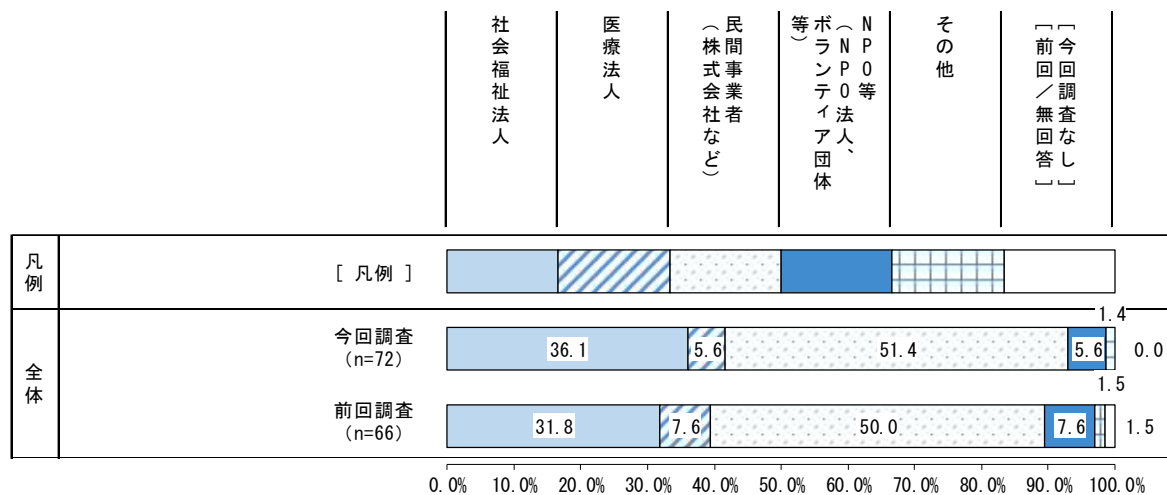
1. 貴事業所の概要について

●問1 運営形態

【全体】

- 運営形態について、「民間事業者（株式会社など）」が 51.4%で最も高く、次いで「社会福祉法人」が 36.1%、「医療法人」「NPO 等（NPO 法人、ボランティア団体等）」が 5.6%となっています。

【運営形態】



2. サービスの実施状況と今後の方向性について

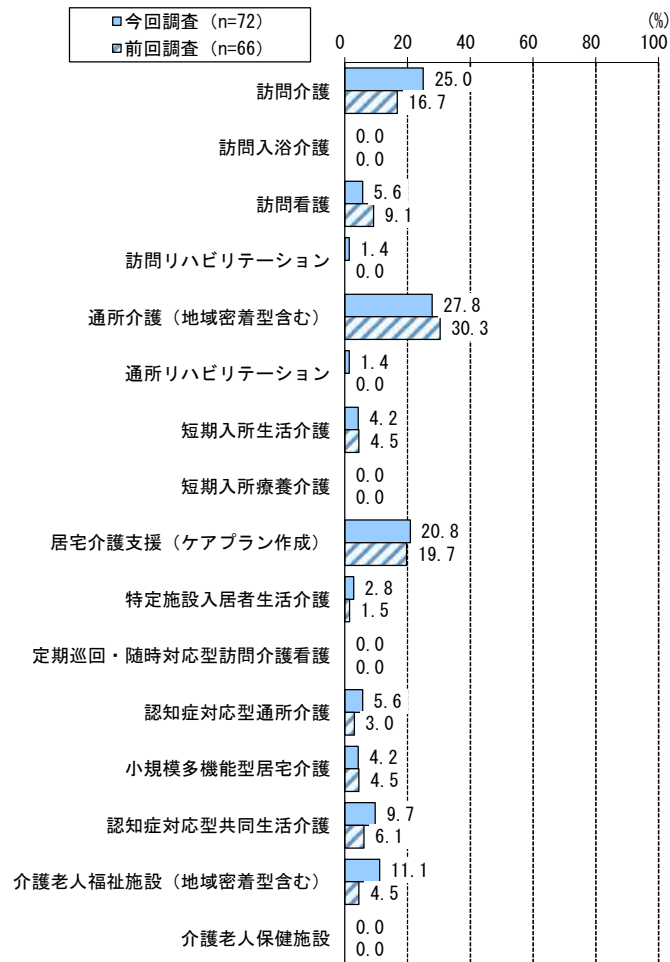
(1) サービスの種類と利用状況について

- 問2 貴事業所が提供しているサービス種類（令和7年12月のサービス提供状況を記入してください）

【全体】

- 提供サービスの種類について、「通所介護（地域密着型含む）」が27.8%で最も高く、次いで「訪問介護」が25.0%、「居宅介護支援（ケアプラン作成）」が20.8%となっています。
- 前回調査に比べると、「訪問介護」の割合が高くなっています。

【提供サービスの種類】

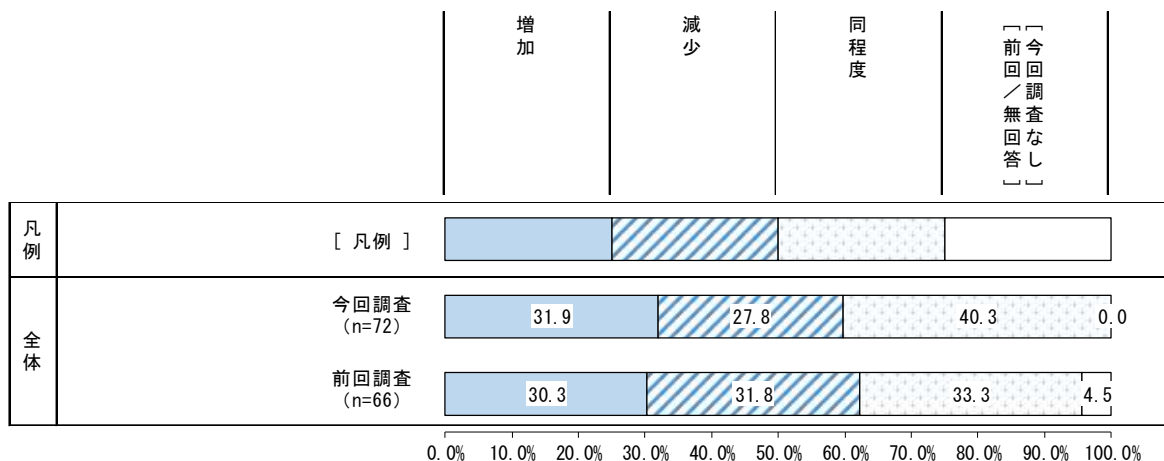


- 問2 貴事業所の令和4年度と比べた利用者数（令和7年12月のサービス提供状況を記入してください）

【全体】

- 利用者数の推移（令和4年度比）について、「同程度」が40.3%で最も高く、次いで「増加」が31.9%、「減少」が27.8%となっています。

【利用者数の推移（令和4年度比）】

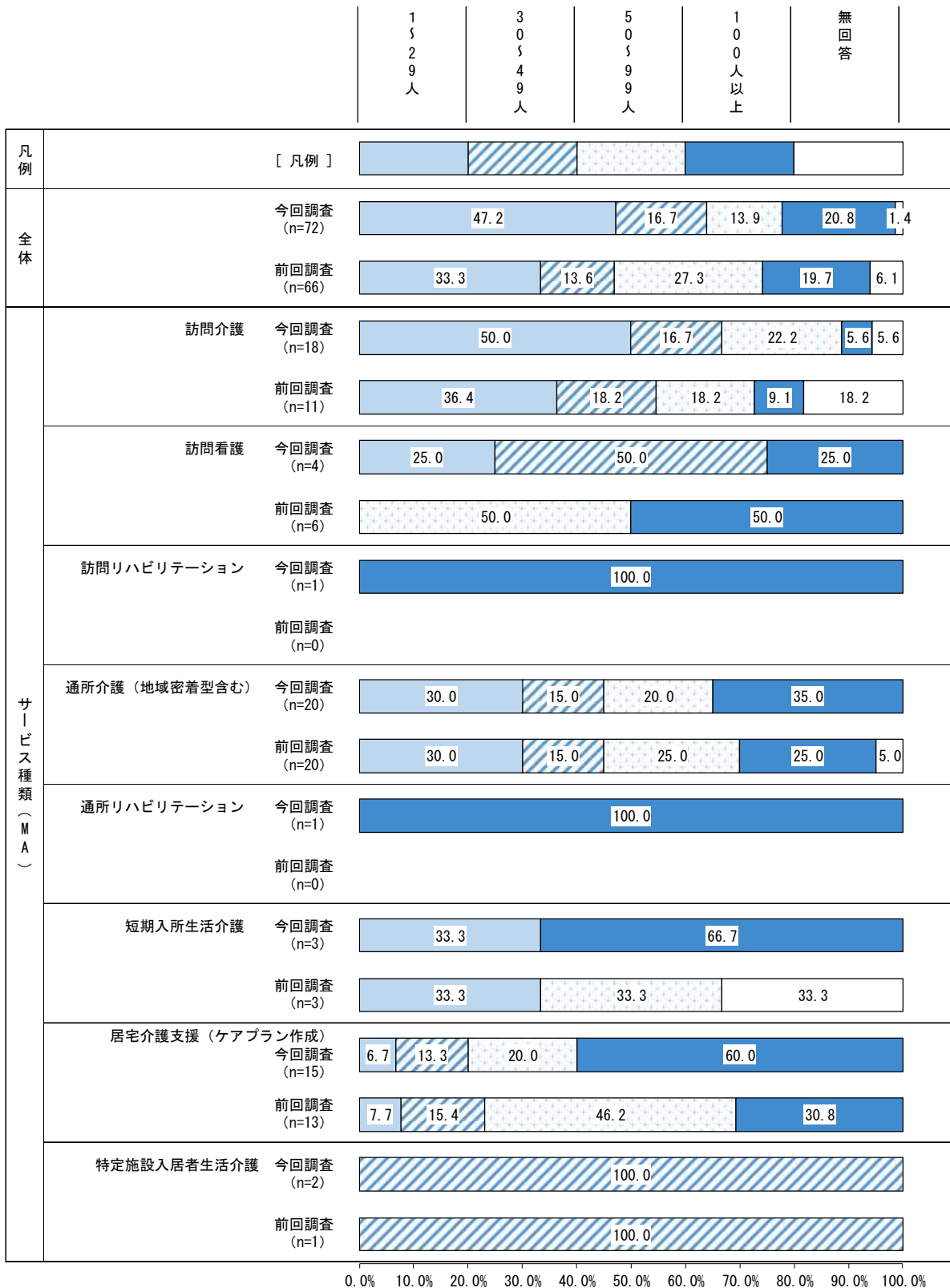


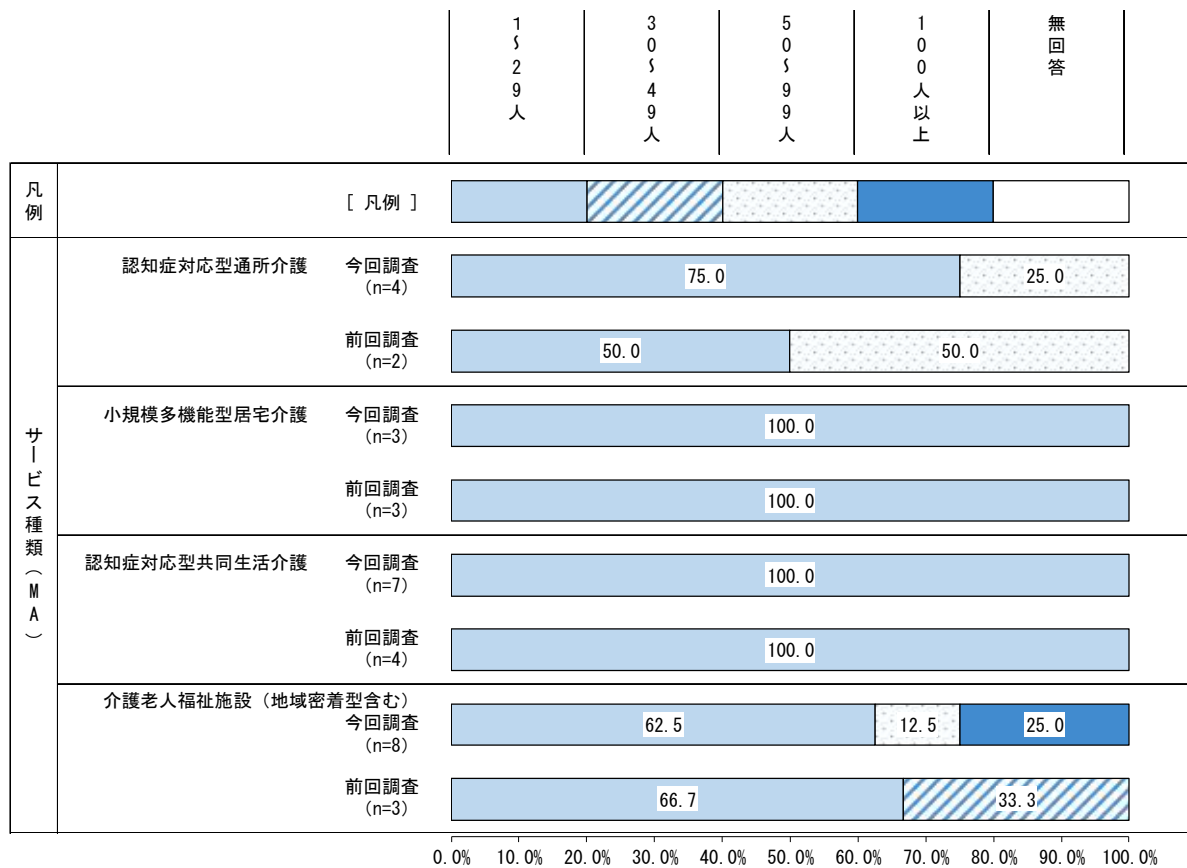
●問2 実利用人数

【全体】

○ 実利用者数について、「1～29 人」が 47.2%で最も高く、次いで「100 人以上」が 20.8%、「30～49 人」が 16.7%となっています。

【実利用者数】



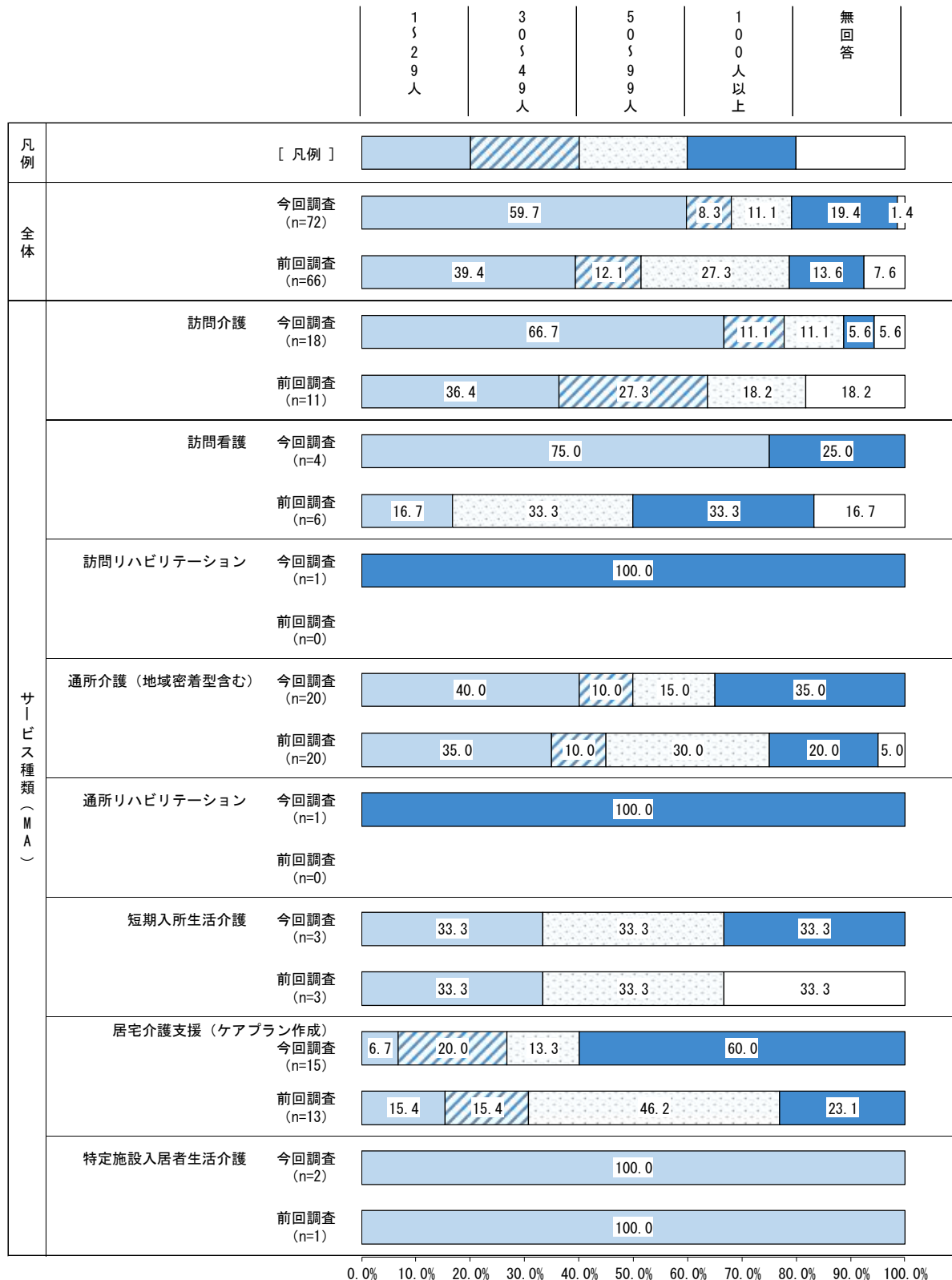


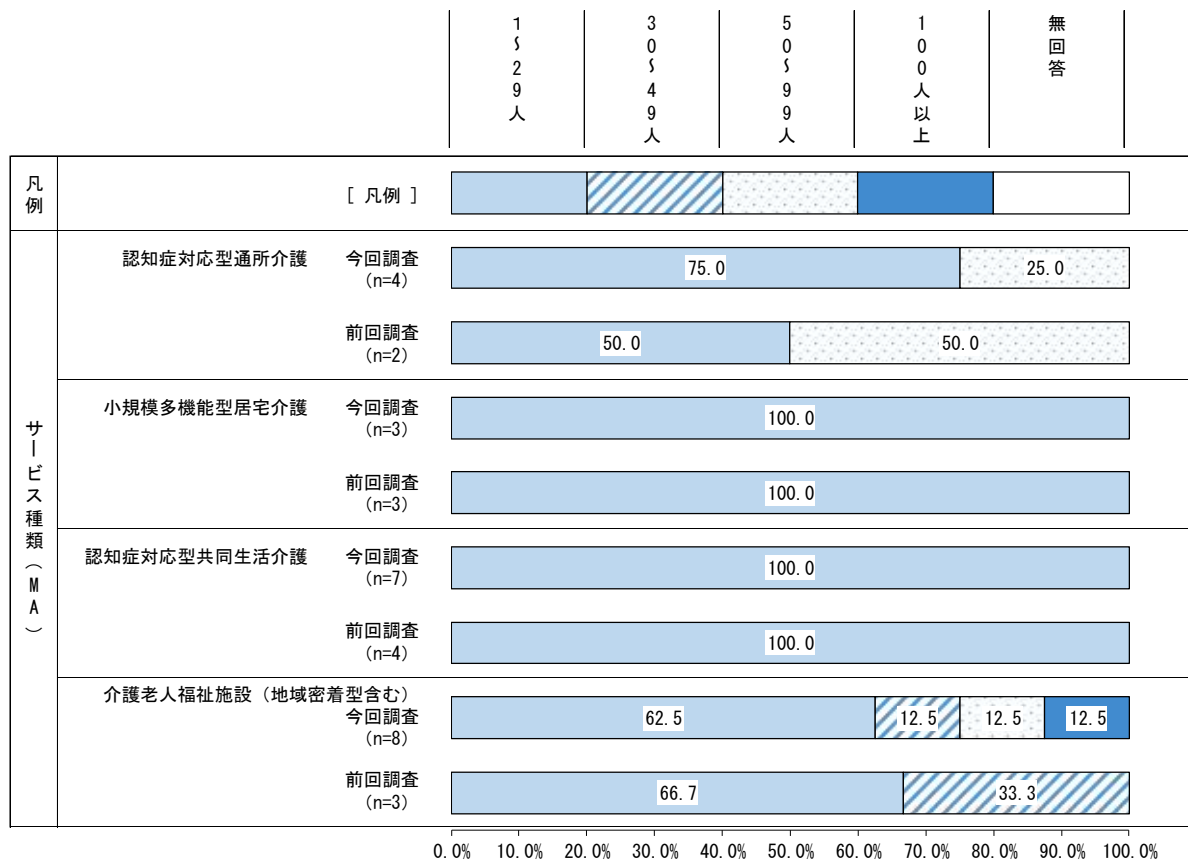
●問2 実利用人数（うち守山市民）

【全体】

- 実利用者数（守山市民の内訳）について、「1～29 人」が 59.7%で最も高く、次いで「100 人以上」が 19.4%、「50～99 人」が 11.1%となっています。

【実利用者数（守山市民の内訳）】



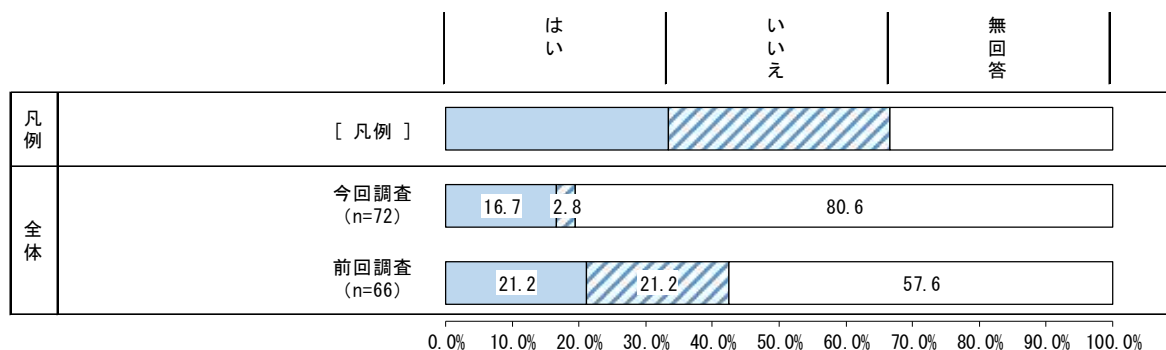


●問2 管理者は主任ケアマネジャーか（居宅介護支援事業所のみ回答）

【全体】

- 管理者は主任ケアマネジャーかどうかについて、「はい」が 16.7%、「いいえ」が 2.8%となっています。

【管理者の主任ケアマネジャーか】



●問 2-1 増加または減少したことについて、考えられる要因についてお答えください。

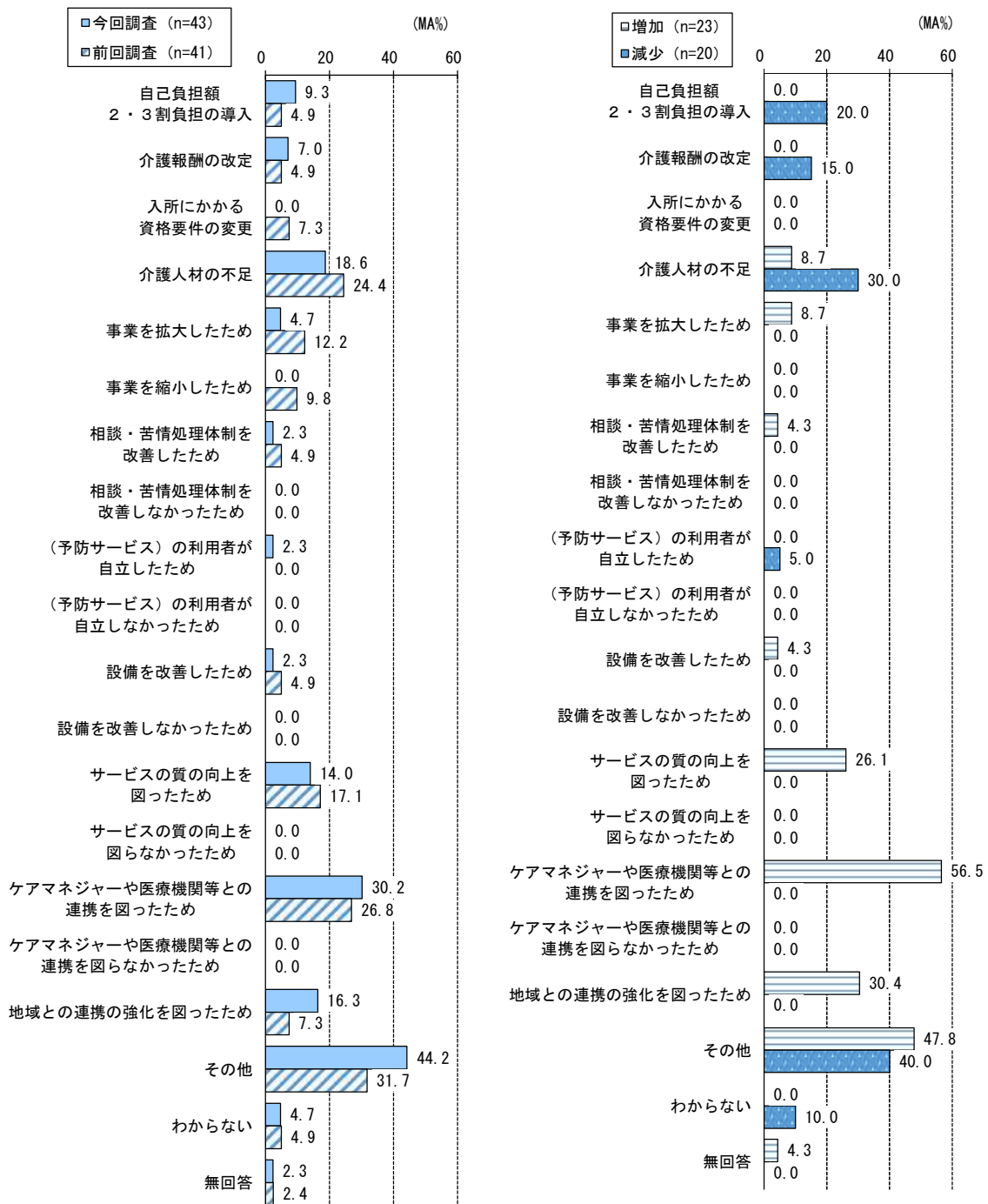
【全体】

- 利用者数増減の要因について、「その他」が44.2%で最も高く、次いで「ケアマネジャーや医療機関等との連携を図ったため」が30.2%、「介護人材の不足」が18.6%となっています。

【利用者数の増減】

- 利用者数が増加した事業所では、「ケアマネジャーや医療機関等との連携を図ったため」が56.5%で最も高く、次いで「その他」が47.8%、「地域との連携の強化を図ったため」が30.4%となっています。
- 利用者数が減少した事業所では、「その他」が40.0%で最も高く、次いで「介護人材の不足」が30.0%、「自己負担額2・3割負担の導入」が20.0%となっています。

【利用者数増減の要因】

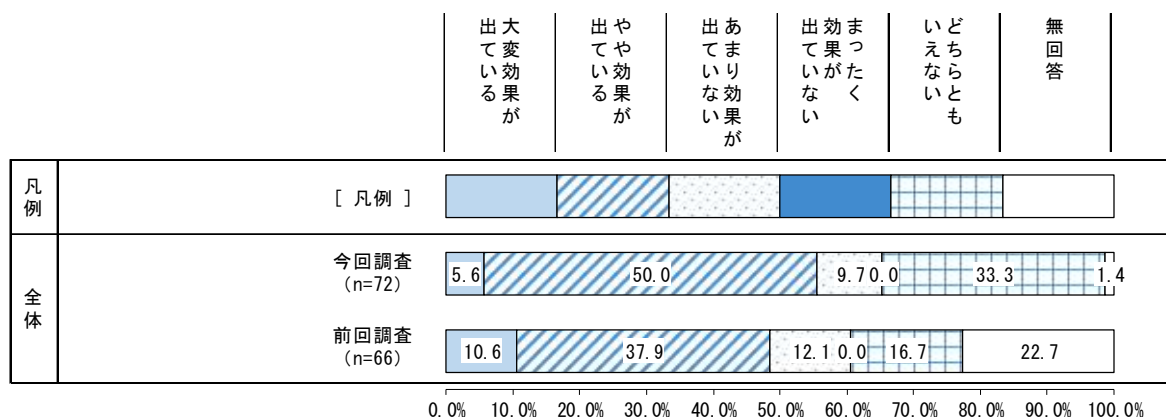


- 問3 サービスの利用者について、利用開始以降で、利用者に改善・予防の効果が出ていると思いますか。(○は1つ)

【全体】

- サービスによる改善・予防効果の有無について、「やや効果が出ている」が50.0%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が33.3%、「あまり効果が出ていない」が9.7%となっています。
- 前回調査に比べると「大変効果が出ている」は低くなりましたが、「やや効果が出ている」は50.0%と高くなっています。

【サービスによる改善・予防効果の有無】



- 問3-1 【問3で「1. 大変効果が出ている」または「2. やや効果が出ている」と回答した事業所のみにお伺いします。】

効果があったと思われる主な要因について、具体的にお書きください。

36人からの回答があり、内容は次のとおりです。

※1人から複数回答がある場合はカテゴリーを分けて掲載しているため、人数と件数が異なります。

カテゴリー・意見	
意欲・ADL向上 (15件)	
	見守りの元自己動作や役割をもつていただくことで本人様の意欲向上になっている。
	デイサービスに行くことにより体を動かし、スタッフや利用者とのコミュニケーションをとり楽しみのある日常が送れている。福祉用具を活用することにより転倒防止が出来る。
	自宅にこもりがちだった利用者様が外に出る事を拒まずに通所できるようになった
	生活リハビリによるご本人の能力の向上。
	動く事に意欲が出てきた。発言する回数が増えた。その要因として、一人ひとりの存在意義を大切に、「やろう」という思いを尊重し、できる事はして頂いている。デイに来ることで意欲がわいて意欲的に参加されるようになった。
	利用前より表情が柔らかくなる方がいらっしゃったり、訪問マッサージの介入でADLが改善できたり、イベントにも積極参加されたりと職員の関わりによって効果がでています。
	家にこもりがちであった利用者がデイサービス等を利用するようになり外出の機会を持ちリハビリに取り組むことでADLの向上がみられたり、他者とのコミュニケーションを通してだんだんと表情が明るくなったりということを実感している。
	生きる活力が出た。デイサービスに行くのが生きがいといった声を多く頂いており、生活に対するモチベーションが上がっていると感じたから。

	外出の頻度や専門職の関わりが増えて、人との交流が増えたり、ADL・QOLの向上が図れた。
	意欲低下、閉じこもり等が目立った参加者に少しずつであっても「やろう」「したい」と思われることが増えていると思われる
	入居前と比較して、ADLが改善したりメンタル的にも安心いただいて顔の表情がよくなったり、食事摂取量も多くなったり、発語が多くなったりと改善が見られています。
	在宅の利用者様は、自宅では十分なリハビリを行うことが難しい場合がありますが、施設に通所することで、広い施設内を活用した歩行訓練が可能となりました。あわせて、歩行トレーニングロボットを活用し、3か月ごとに歩行距離・歩行速度・体の傾きといった指標を評価し、目標設定を行うことで、リハビリの「見える化」を進め、より高い効果が得られています。さらに、軽度のトレーニングマシンやストレッチ器具を取り入れることで、ADLの向上にもつながりました。特別養護老人ホームの入居者については、在宅と同様のリハビリを継続できる体制を整えるため、機能訓練指導員2名体制のうち1名、理学療法士を採用しました。これにより、リハビリの質が向上しており、介護度の平均についても直近では大きな変動はなく、安定した状態を維持しています。
	下肢筋力が向上し、外に出る機会が増えた
	入所後、歩行不安定の人が老人車なしでの歩行が可能になった例がある。入所した人で入院やご逝去がここ1～2年かなり少なくなっている。
	認知症対応型共同生活介護の観点から、主として認知症ケアを観点に日常生活行為の反復行為や入居前までの活動を支援することを中心に運営してきたが、どうしても入居前生活の在宅での生活から比較すると行動範囲が狭くなったり活動量が低下するため、体力低下、認知症の進行という点が否めなかった。その点から、法人内の理学療法士等の活動支援もあって定期的、かつ医学的な見解も含めたりリハビリや効果的な運動の機会の定期的な確保も冬季も実施できており、全体的な健康維持のための効果的な面がでてきている。もともと、新型コロナの感染等で低下してしまった利用者のADL改善のために支援を考え、はじめたことだが、効果は少しずつ見えてきているものと認識しています。
認知症の状態改善（3件）	
	主治医からも、デイサービスでの活動を続けておられるから、認知症の状態が大きく変わらなく維持できているという意見を頂くことがあったため。
	特に認知症の方は環境が落ち着くことで、日常生活を送りやすくなり、介助の範囲が減るケースも見受けられる。
	当グループホームへの入居後、在宅で認知症による混乱されていた症状が、緩和されている。これは、認知症の方への適切な関わりによって緩和されていると考えている。
他者との交流、役割の保持（8件）	
	他者との交流の中で互いに感謝を伝え合われる場面もあり、やりがいや役割の認識を自然な形で持っていたけている。
	他者との会話量増加
	話し相手が出来て活気が出て来る。要介護度が軽くなる方が多い。
	家にこもりがちであった利用者がデイサービス等を利用するようになり外出の機会を持ちリハビリに取り組むことでADLの向上が見られたり、他者とのコミュニケーションを通してだんだんと表情が明るくなったりということを実感している。（再掲）
	他者との関わりで、ご本人自身の心の持ち方が穏やかになった。また、一日の予定が理解できることが増えた。
	人との交流/症状への理解と対処/病気の受容/家族の理解

生活リズム・生活習慣の改善（6件）	
	生活のリズムが整った
	定期利用による生活習慣の改善。
	生活リズム
	定期的にデイを利用してくださると、デイで体操やリハビリ・入浴・食事提供などにより、健康・衛生・食事面での改善がみられる。
	規則正しい生活リズムおよび服薬管理または食事の提供、定期的な入浴により清潔保持され心身ともに向上したことが要因である。
	メリハリのある生活リズムおよび適度な運動と服薬管理・定期的な入浴が主な要因
食事・栄養状態の改善（4件）	
	・食事リズム、摂取量増加
	定期的にデイを利用してくださると、デイで体操やリハビリ・入浴・食事提供などにより、健康・衛生・食事面での改善がみられる。（再掲）
	施設に入居する事で食事・水分・服薬などが安定し、元気になる方が多い。またオムツ排泄になっていた方がトイレで排泄するようになり尿意や便意を再び感じる様になったりする。
	独居利用者は特にBMIが低値から基準値に改善されるケースが多い。
身体活動量の増加（4件）	
	・利用する事による身体的活動量増加
	バリアフリーな環境なので歩いたり車椅子を自走したりしやすく活動量が増える。
	デイに通うことにより、身体活動量が増加したため
	メリハリのある生活リズムおよび適度な運動と服薬管理・定期的な入浴が主な要因
介護者の負担軽減（5件）	
	ご家族の生活と介護の両立を行うために活用し、面会はほぼ毎日来るが、仕事もあるので施設での生活という選択も見受けられ、ご利用することによる効果はややあると思われる。
	ヘルパーや訪問看護、ショートステイを活用することにより介護者の介護負担の軽減につながっている。
	家族様の負担軽減にもつながった
	ご家族の介護に第三者がかかわることによる介護方法の変化。
	四六時中気が休まらなかった介護者にとっても負担軽減に役立っている。
その他（9件）	
	高齢化や進行性の病気以外はリハビリしたらだいたい改善が見られるケースが多い。
	定期的に訪問することで状態変化に応じてケアが行えているため
	不安の減少
	退院からの初回のケースでは病院との連携、情報共有の重要性を認識している
	介護度が下がる方がいる
	他者との関わりで、ご本人自身の心の持ち方が穏やかになった。また、一日の予定が理解できることが増えた。
	利用者さんのニーズを捉え、看護目標を確認しながら訪問看護を提供し、相談員や医師と日々、連携を図ることで効果が得られた。
	閉じこもり予防、在宅医療サービスの介入が図られたため
	通所における機能訓練の実施。

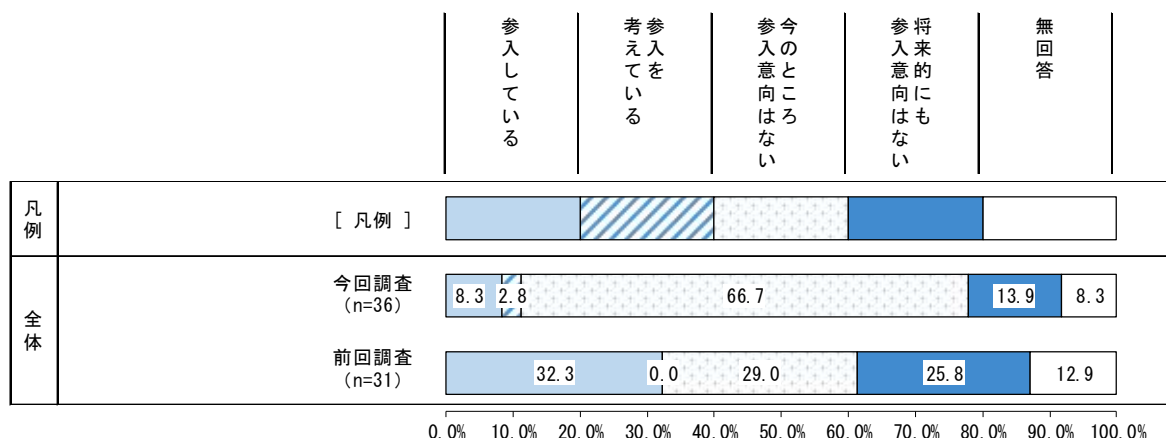
(2) サービス展開について

- 問4 貴事業所では、令和7年12月1日時点において、介護予防・日常生活支援総合事業の生活援助サービス、ゆったりデイ、リハビリデイ（現行相当サービスは除く）に参加していますか。または今後参加意向はありますか。（○は1つ）

【全体】

- 総合事業（生活援助・デイ等）の参加状況・意向について、「今のところ参加意向はない」が66.7%で最も高く、次いで「将来的にも参加意向はない」が13.9%、「参加している」が8.3%となっています。
- 前回調査に比べると、「参加している」は低くなり、「今のところ参加意向はない」は高くなっています。

【総合事業（生活援助・デイ等）の参加状況・意向】

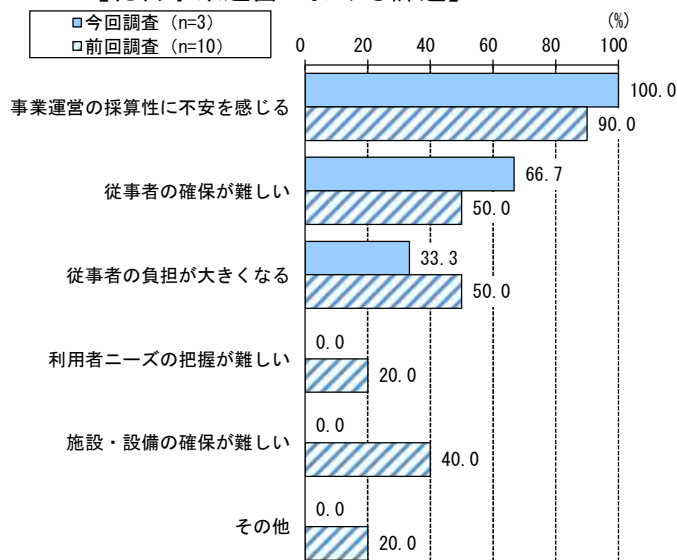


- 問4-1 【問4で「1. 参加している」と回答した事業所のみにお伺いします。】
運営にあたり課題に思うことは何ですか。（いくつでも）

【全体】

- 総合事業運営における課題について、全事業所が「事業運営の採算性に不安を感じる」と回答、次いで「従事者の確保が難しい」が66.7%、「従事者の負担が大きくなる」が33.3%となっています。
- 前回調査に比べると、「事業運営の採算性に不安を感じる」「従事者の確保が難しい」が高くなっています。

【総合事業運営における課題】



- 問4-2 【問4で「2. 参入を考えている」と回答した事業所のみにお伺いします。】
具体的にどのような分野に参入したいと思いますか。(いくつでも)

【全体】

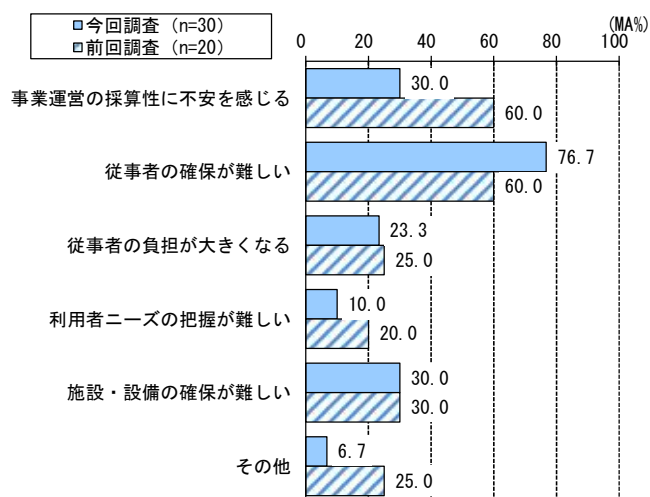
- 今後の参入検討分野について、回答は1件で、回答内容は「リハビリデイ（通所型サービスA）」でした。

- 問4-3 【問4で「2. 参入を考えている」、「3. 今のところ参入意向はない」または「4. 将来的にも参入意向はない」と回答した事業所のみにお伺いします。】
参入するにあたり不安・課題に思うこと、また、参入の予定がない理由は何ですか。(いくつでも)

【全体】

- 総合事業への参入不安・未参入の理由について、「従事者の確保が難しい」が76.7%で最も高く、次いで「事業運営の採算性に不安を感じる」「施設・設備の確保が難しい」が30.0%、「従事者の負担が大きくなる」が23.3%となっています。
○ 前回調査に比べると、「従事者の確保が難しい」が高くなっています。

【総合事業への参入不安・未参入の理由】



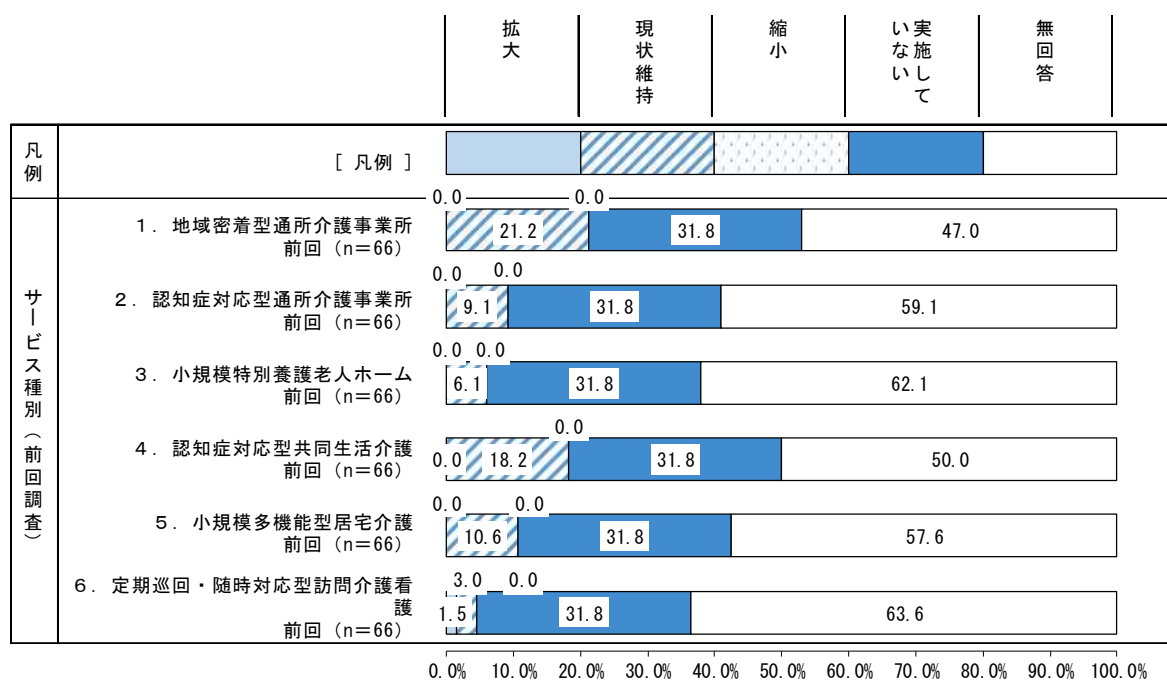
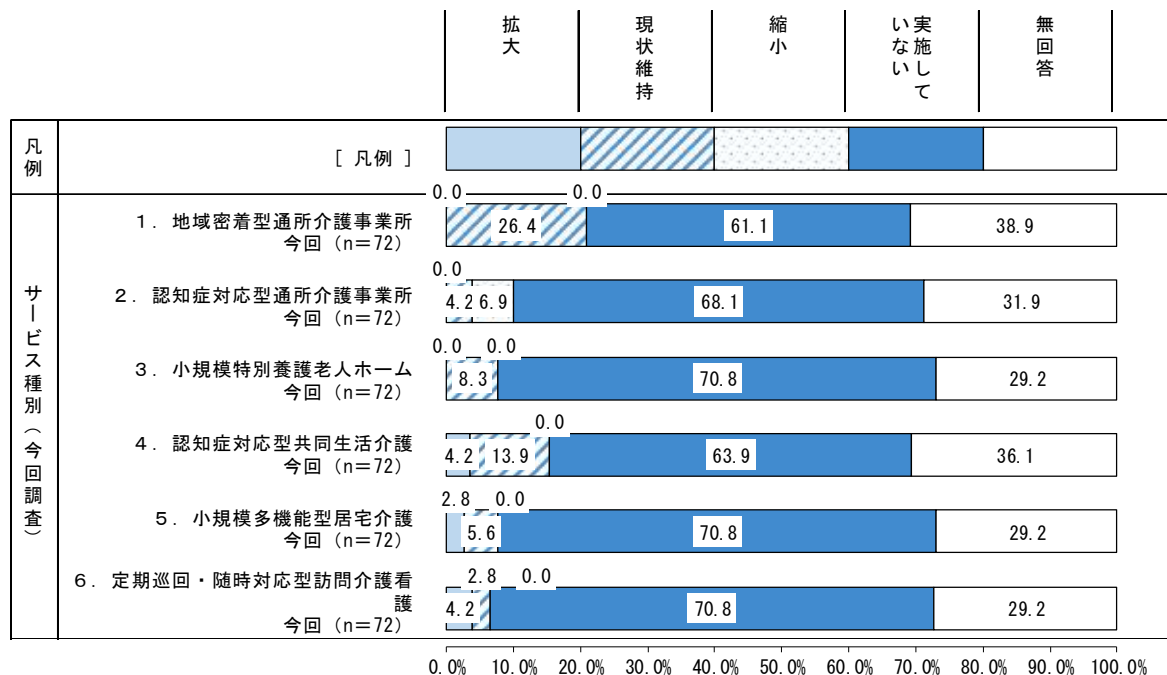
(3) 今後の施設整備について

- 問5 市内で既に実施している地域密着型サービスにおいて、今後の事業展開について教えてください。(それぞれ○は1つ ※実施していない場合は7に○)

【全体】

- 地域密着型サービスの事業展開について、[4. 認知症対応型共同生活介護] [5. 小規模多機能型居宅介護] [6. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護] で「拡大」の回答がみられます。

【地域密着型サービスの事業展開】

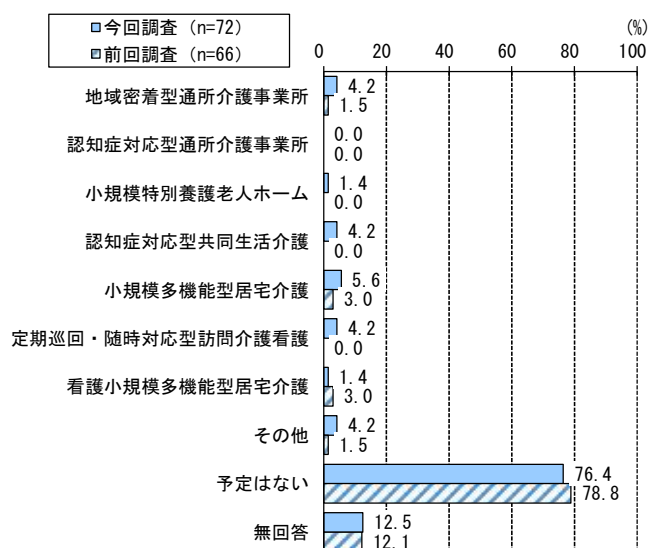


- 問 5-1 今後市内で新規に実施予定の事業や新規検討中の施設があれば教えてください。
(いくつでも)

【全体】

- 新規事業・施設の実施予定および検討状況について、「予定はない」が76.4%で最も高くなっています。
- 新規展開を予定・検討中の施設では、「小規模多機能型居宅介護」が5.6%、「地域密着型通所介護事業所」「認知症対応型共同生活介護」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「その他」が4.2%となっています。

【新規事業・施設の実施予定および検討状況】

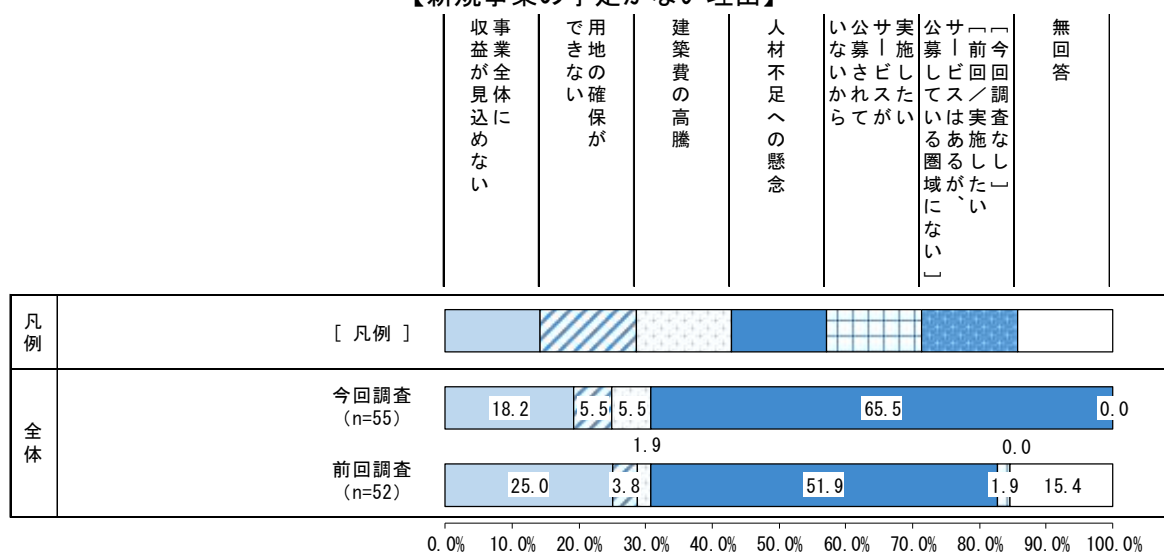


- 問 5-2 【問 5-1 で「9. 予定はない」と回答した事業所のみにお伺いします。
その理由についてお答えください。(○は1つ)

【全体】

- 新規事業の予定がない理由について、「人材不足への懸念」が 65.5%で最も高く、次いで「事業全体に収益が見込めない」が 18.2%、「用地の確保ができない」「建築費の高騰」が 5.5%となっています。
- 前回調査に比べると、「人材不足への懸念」が特に高くなっています。

【新規事業の予定がない理由】



3. 事業所運営について

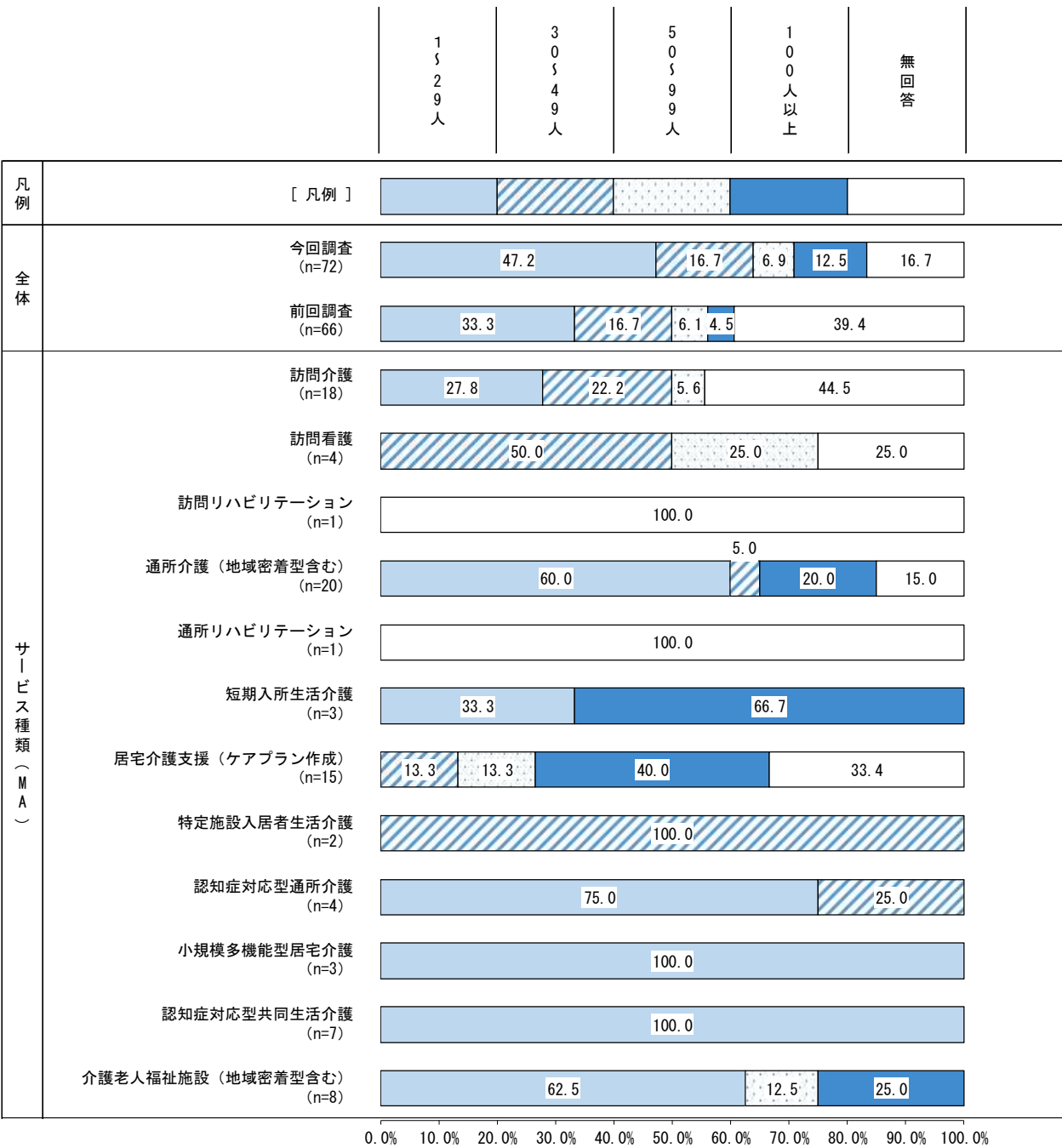
(1) サービスの利用について

●問6 現在提供されているサービスの利用（入所）定員（または見込み）と利用（入所）者数について、お書きください。（令和7年12月のサービス提供状況）

① 利用（入所）定員（または見込み）

【全体】
○ 利用（入所）定員（または見込み）の数について、「1～29 人」が 47.2%で最も高く、次いで「30～49 人」が 16.7%、「100 人以上」が 12.5%となっています。

【利用（入所）定員（または見込み）の数】

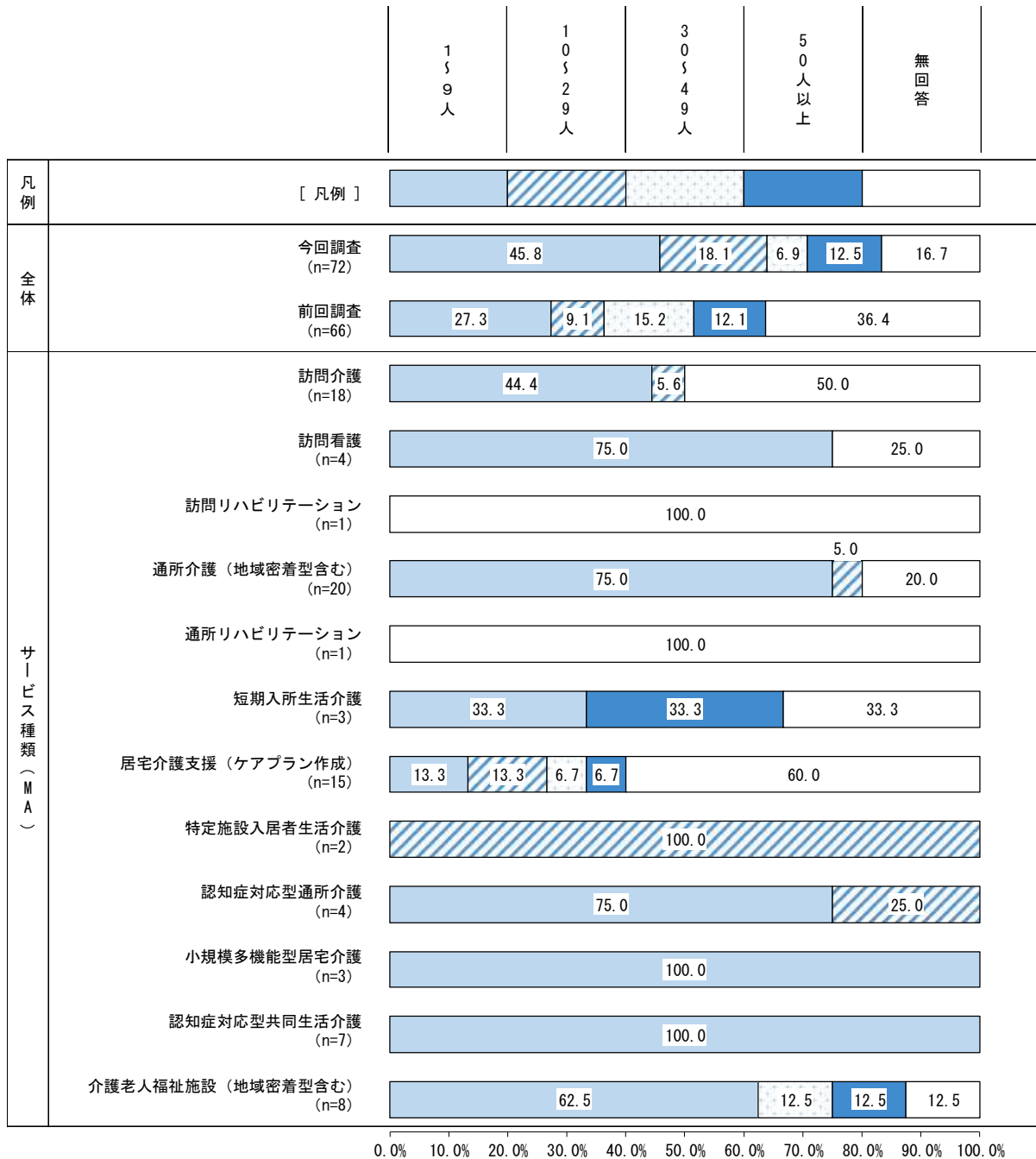


② 利用（入所）者数

【全体】

- 利用（入所）者数について、「1～29 人」が 45.8%で最も高く、次いで「30～49 人」が 18.1%、「100 人以上」が 12.5%となっています。

【利用（入所）者数】

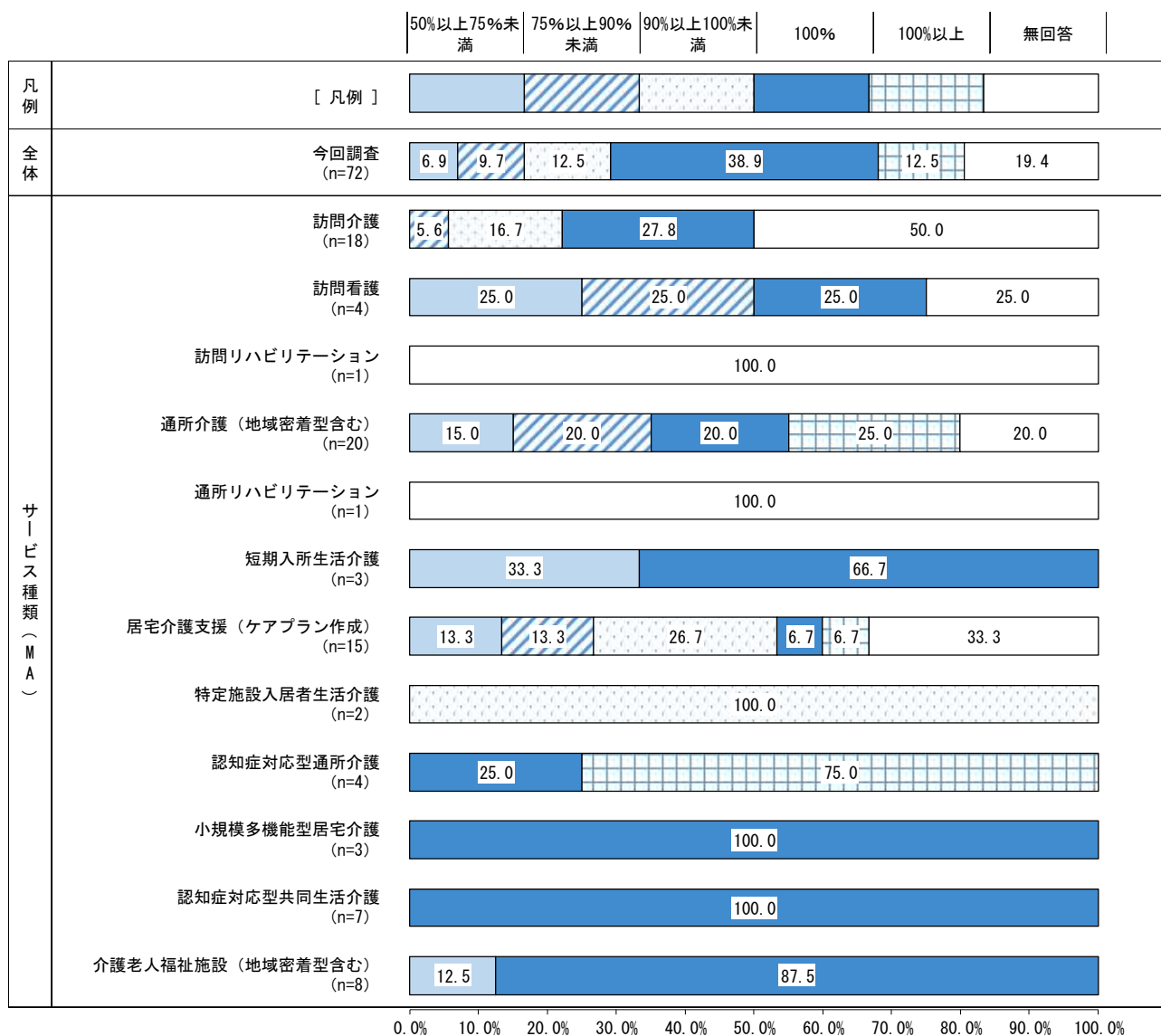


利用（入所）定員に対する利用（入所）者数の割合

【全体】

- 利用（入所）者数について、「100%」が38.9%で最も高く、次いで「90%以上 100%未満」「100%以上」が12.5%となっています。

【利用（入所）定員に対する利用（入所）者数の割合】

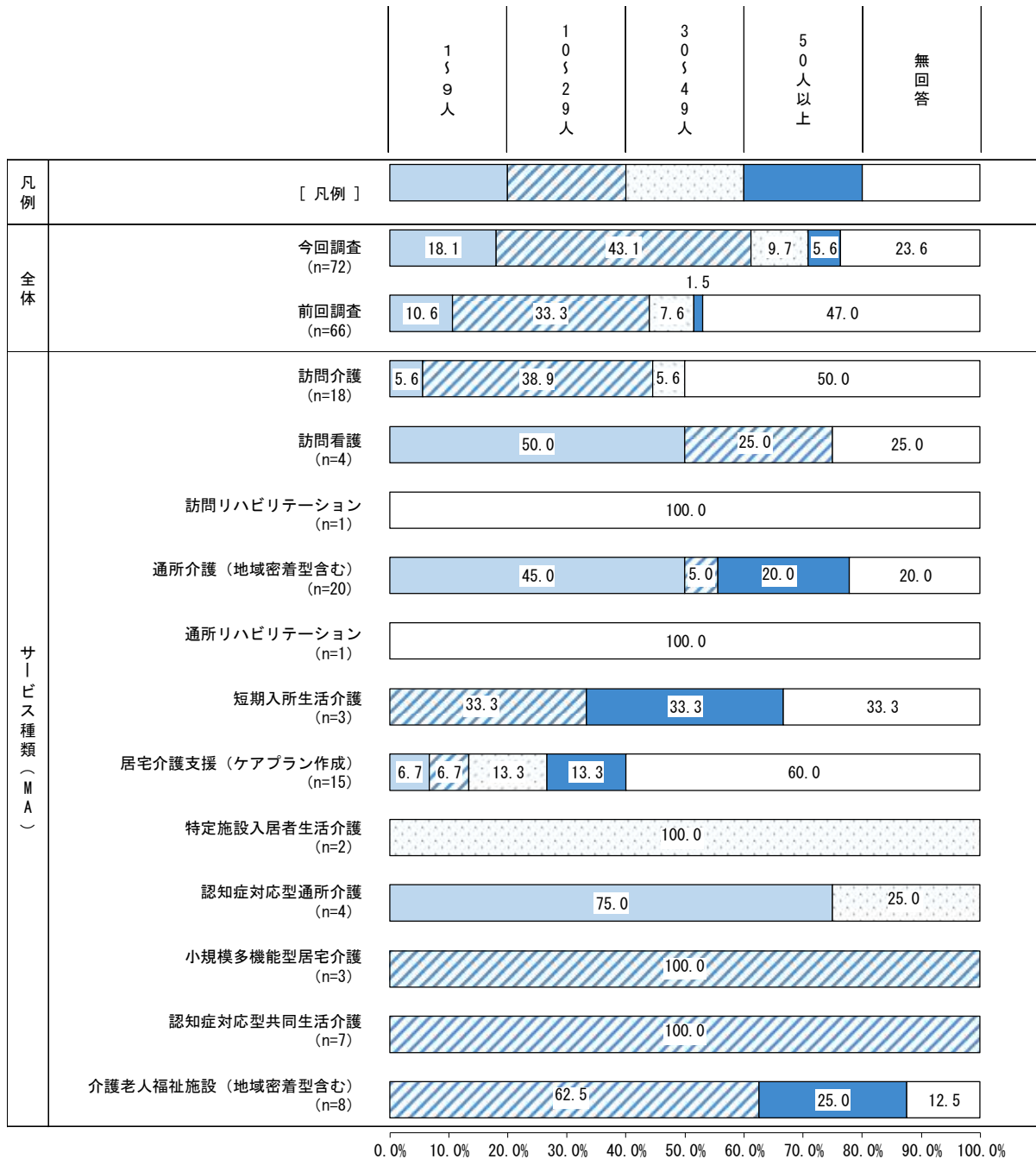


③ 1日あたり平均利用者数

【全体】

- 1日あたり平均利用者数について、「10～29人」が43.1%で最も高く、次いで「1～9人」が18.1%、「30～49人」が9.7%となっています。

【1日あたり平均利用者数】

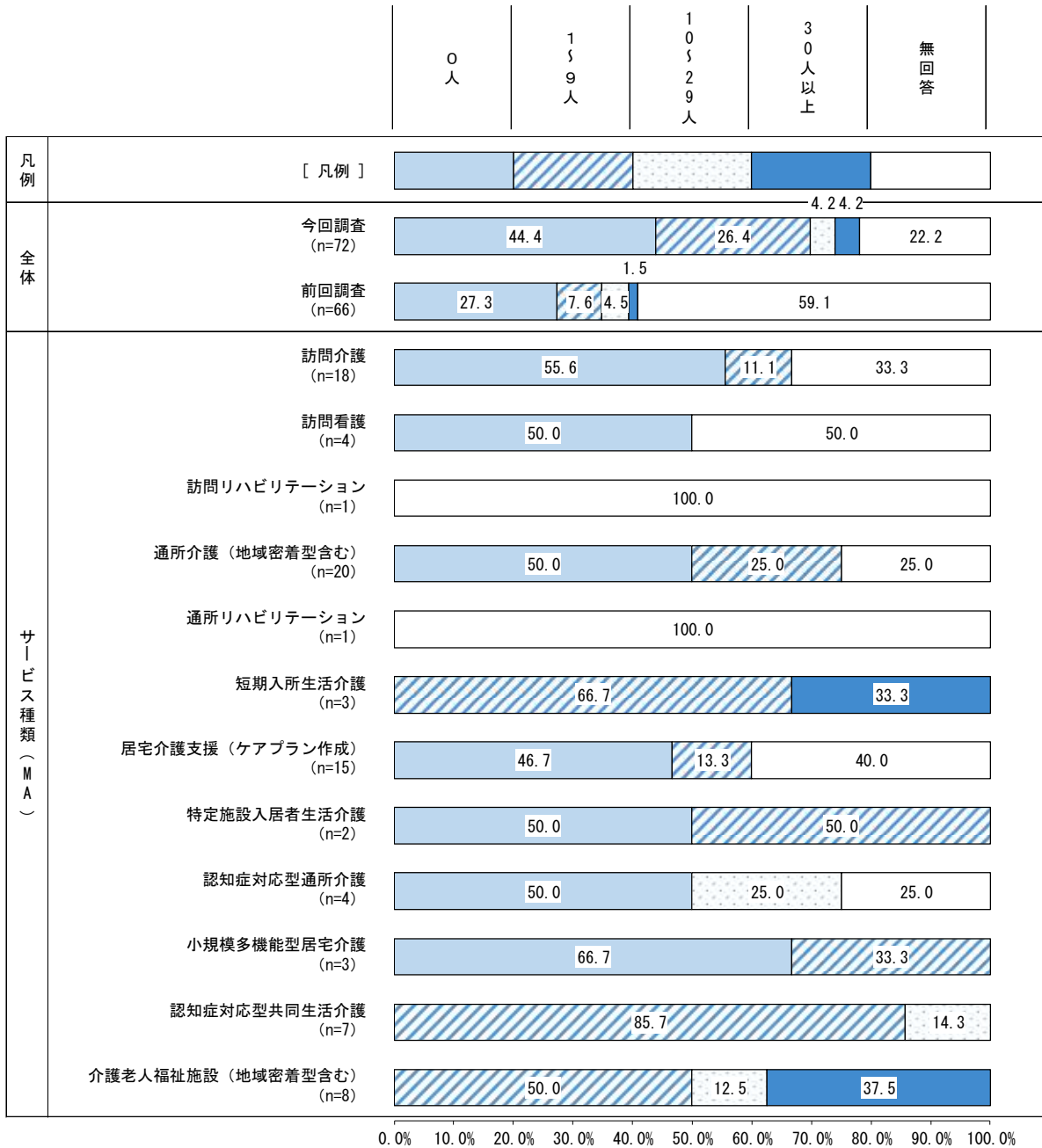


④ 入所待ち人数

【全体】

- 入所待ち人数について、「0人」が44.4%で最も高く、次いで「1～9人」が26.4%、「10～29人」「30人以上」が4.2%となっています。

【入所待ち人数】



●問7 貴事業所の令和7年12月1日時点における従業員（サービスを直接提供する者）の人数と内訳

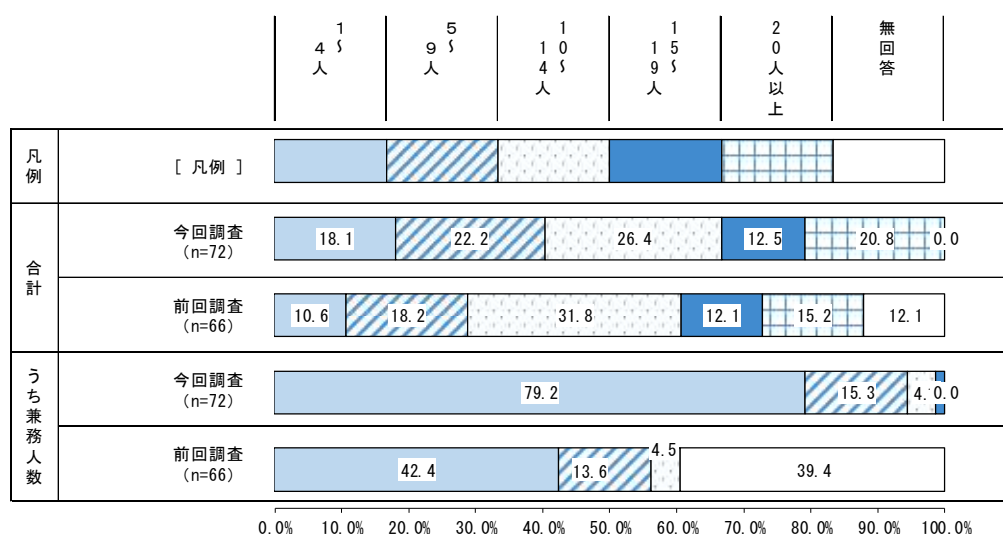
【全体】

- 従業員人数について、「10～14 人」が 26.4%で最も高く、次いで「5～9 人」が 22.2%となっています。
- 兼務人数について、20 人以上の回答はみられませんでした。延べ従業員数 1137 人のうち 199 人（17.5%）が兼務となっています。

●従業員人数

従業員の人数（うち兼務人数）			1137 人（199 人）	
性別	正規職員人数	非正規職員人数	派遣職員人数	合計
男性	168 人（45 人）	75 人（6 人）	8 人（0 人）	251 人（51 人）
女性	387 人（63 人）	439 人（81 人）	60 人（4 人）	886 人（148 人）

【従業員人数】



【全体】

- 資格保持者では、「介護福祉士」が 474 人で最も多く、次いで「介護職員初任者研修」が 160 人、「看護師・准看護師」が 144 人となっています。
- 年齢構成では、「50 歳代」が 309 人で最も多く、次いで「40 歳代」が 278 人、「60 歳以上」が 277 人となっています。

●従業員のうち資格保持者

従業員のうち資格保持者（延べ）						1102 人
介護福祉士	介護支援専門員	看護師・准看護師	介護職員初任者研修	実務者研修	その他	
474 人	131 人	144 人	160 人	127 人	66 人	

●従業員の年齢構成

従業員の年齢構成						1080 人
20 歳未満	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上	
3 人	69 人	144 人	278 人	309 人	277 人	

●令和7年1月から令和7年12月までの採用退職状況

【全体】

- 令和7年の採用・退職状況について、「採用」は201人、「退職」は135人で、全体としては介護職員の増加がみられます。正規職員・非正規職員ともに、職員数の増加がみられます。
- 採用・退職ともに非正規職員が正規職員に比べて多くなっています。

●令和7年の採用・退職状況

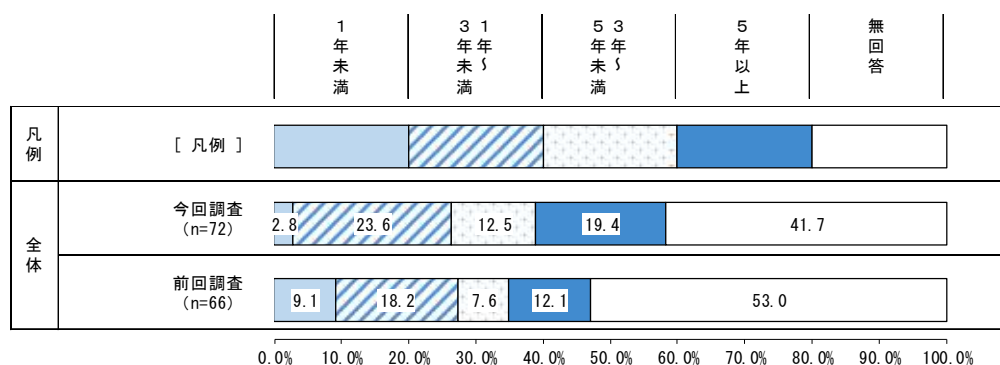
令和7年1月から令和7年12月までの採用退職状況			
	正規職員人数	非正規職員人数	合計
採用者数	108人	93人	201人
退職者数	70人	65人	135人

●令和7年1月から令和7年12月までの採用退職状況

【全体】

- 退職者の平均勤続年数についてみると、「1年～3年未満」が23.6%と最も高く、次いで「5年以上」が19.4%となっています。

【退職者の平均勤続年数】



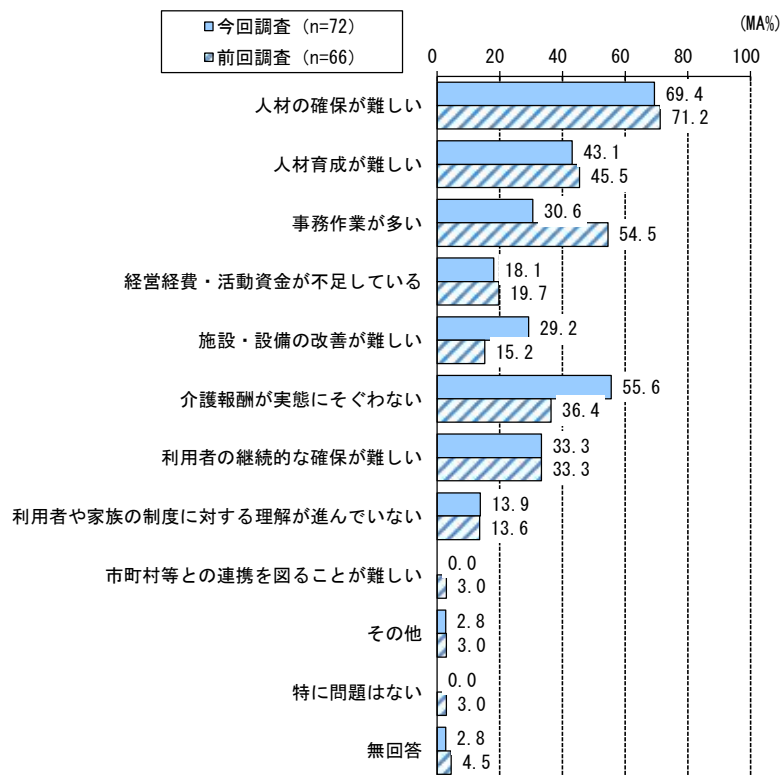
(2) 運営について

●問8 貴事業所の運営に関して現在、困難を感じることは何ですか。(いくつでも)

【全体】

- 事業運営における困難事項について、「人材の確保が難しい」が69.4%で最も高く、次いで「介護報酬が実態にそぐわない」が55.6%、「人材育成が難しい」が43.1%となっています。
- 前回調査に比べると、「介護報酬が実態にそぐわない」の割合が高くなっています。

【事業運営における困難事項】

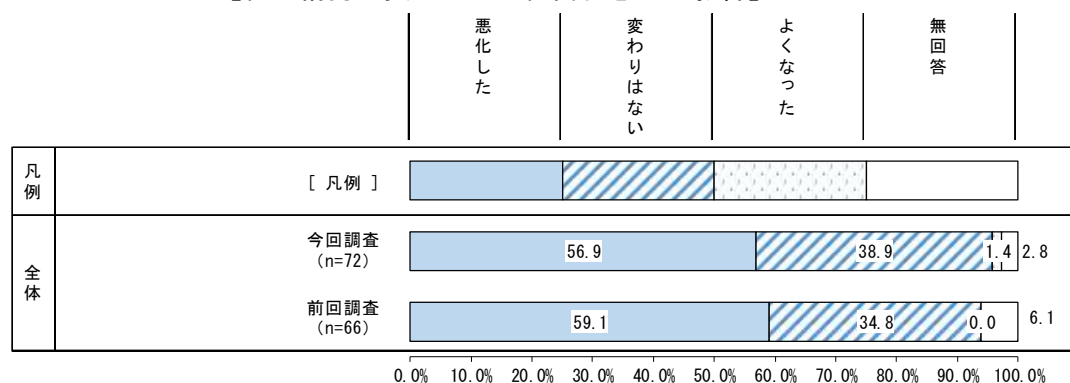


●問9 新型コロナウイルス感染症の流行、物価高騰等社会情勢の変化の影響を受け、貴事業所の経営状態に変化はありましたか。(○は1つ)

【全体】

- 社会情勢の変化による経営状態への影響について、「悪化した」が56.9%で最も高く、次いで「変わりはない」が38.9%、「よくなった」が1.4%となっています。

【社会情勢の変化による経営状態への影響】



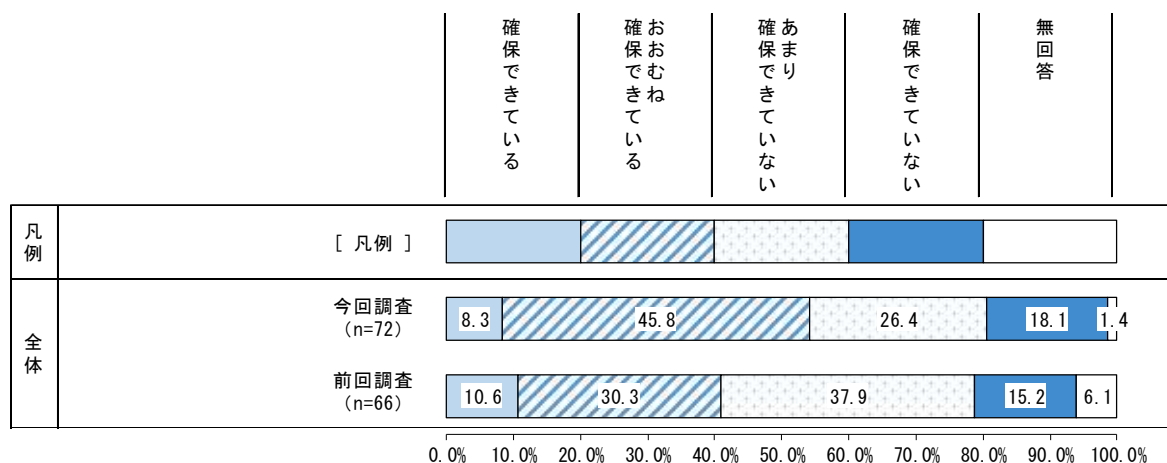
(3) 介護人材について

- 問10 この1年間、貴事業所における介護人材の確保について、おおむねどのような状況ですか。(○は1つ)

【全体】

- 介護人材の確保状況（直近1年間）について、「おおむね確保できている」が45.8%で最も高く、次いで「あまり確保できていない」が26.4%、「確保できていない」が18.1%となっています。
- 前回調査に比べると、「確保できている」「おおむね確保できている」を合わせた“確保できている”の割合が高く、「あまり確保できていない」「確保できていない」を合わせた“確保できていない”の割合が低くなっています。

【介護人材の確保状況（直近1年間）】

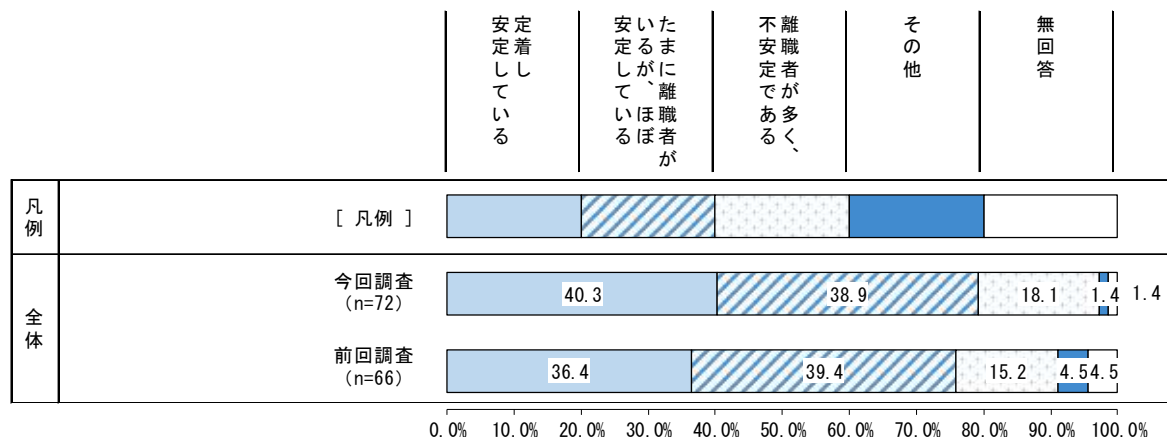


- 問11 この1年間、貴事業所における職員の定着について、おおむねどのような状況ですか。(○は1つ)

【全体】

- 職員の定着状況（直近1年間）について、「定着し安定している」が40.3%で最も高く、次いで「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」が38.9%、「離職者が多く、不安定である」が18.1%となっています。
- 前回調査に比べると、「定着し安定している」「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」を合わせた“安定している”が高くなっています。

【職員の定着状況（直近1年間）】

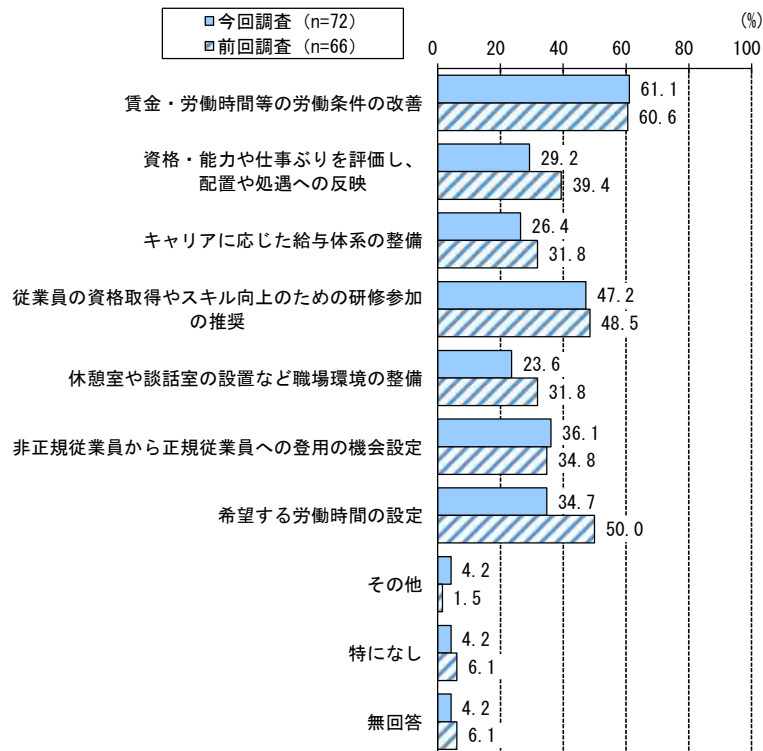


●問12 人材を定着させるために取り組んでいることは何ですか。(いくつでも)

【全体】

- 人材定着に向けた取り組み内容について、「賃金・労働時間等の労働条件の改善」が61.1%で最も高く、次いで「従業員の資格取得やスキル向上のための研修参加の推奨」が47.2%、「非正規従業員から正規従業員への登用の機会設定」が36.1%となっています。

【人材定着に向けた取り組み内容】

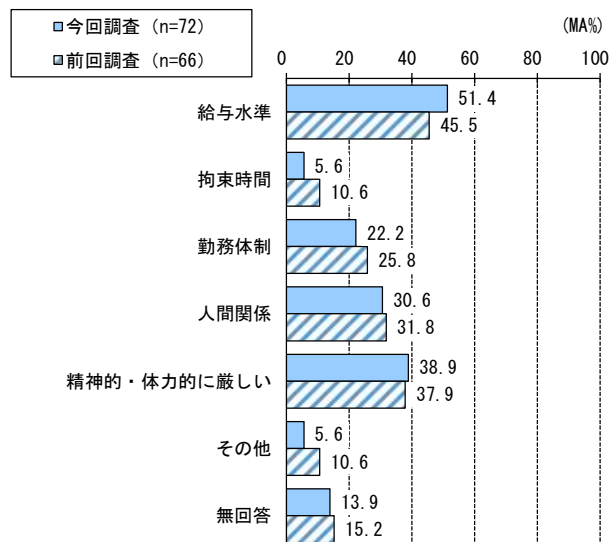


●問12-1 人材が確保できない、職員が定着しない課題は何ですか。(いくつでも)

【全体】

- 人材確保・定着における課題について、「給与水準」が51.4%で最も高く、次いで「精神的・体力的に厳しい」が38.9%、「人間関係」が30.6%となっています。
○ 前回調査に比べると、「給与水準」「精神的・体力的に厳しい」が高くなっています。

【人材確保・定着における課題】

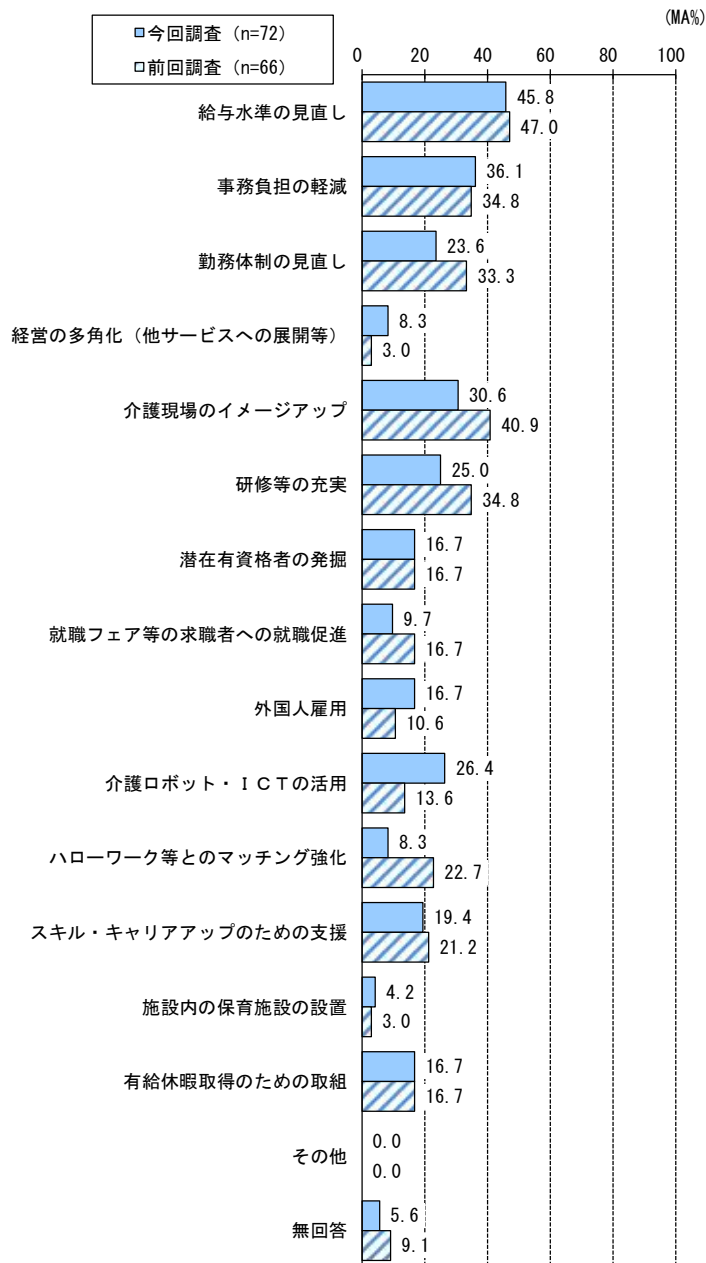


●問12-2 人材確保・定着について、今後取り組みたいことは何ですか。(いくつでも)

【全体】

- 人材確保・定着のために今後取り組みたいことについて、「給与水準の見直し」が45.8%で最も高く、次いで「事務負担の軽減」が36.1%、「介護現場のイメージアップ」が30.6%となっています。
- 前回調査に比べると、「介護ロボット・ICTの活用」などの割合が高くなっています。

【人材確保・定着のために今後取り組みたいこと】



(4) 介護職員就職支援事業補助金について

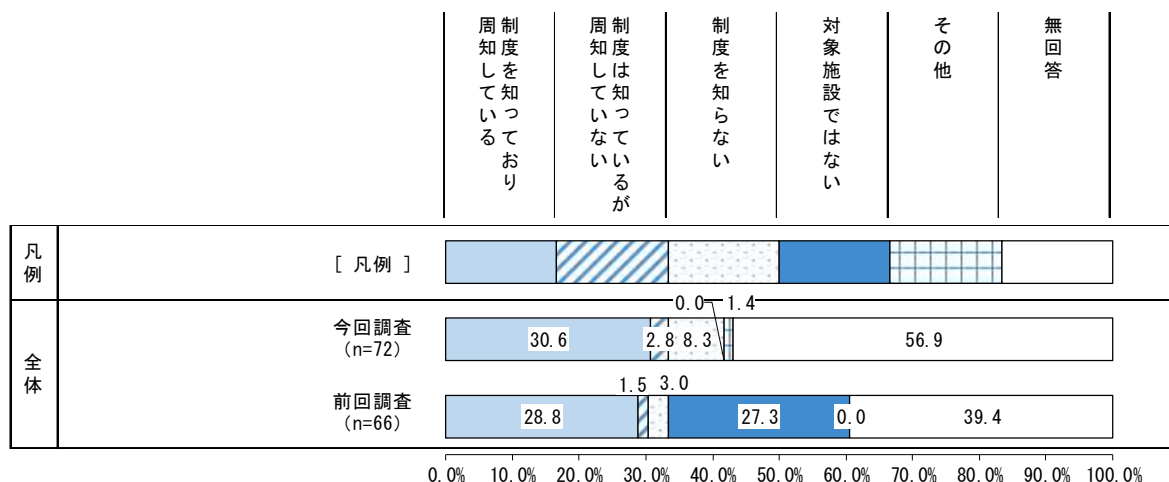
(対象施設) 短期入所生活介護（介護予防含む）、特定施設入居者生活介護（介護予防含む）、認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）、小規模多機能型居宅介護（介護予防含む）、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、居宅介護支援事業所

●問13 補助金についてお答えください。(○は1つ)

【全体】

- 補助金の認知・活用状況について、「制度を知っており周知している」が 30.6%で最も高く、次いで「制度を知らない」が 8.3%、「制度は知っているが周知していない」が 2.8%となっています。
- 前回調査に比べると、「制度を知っており周知している」がやや高くなっています。

【補助金の認知・活用状況】



●問13-1 【問13で「2. 制度は知っているが周知していない」と回答した事業所のみにお伺いします。】 周知していない理由をお答えください。(自由記載)

2人からの回答があり、内容は次のとおりです。

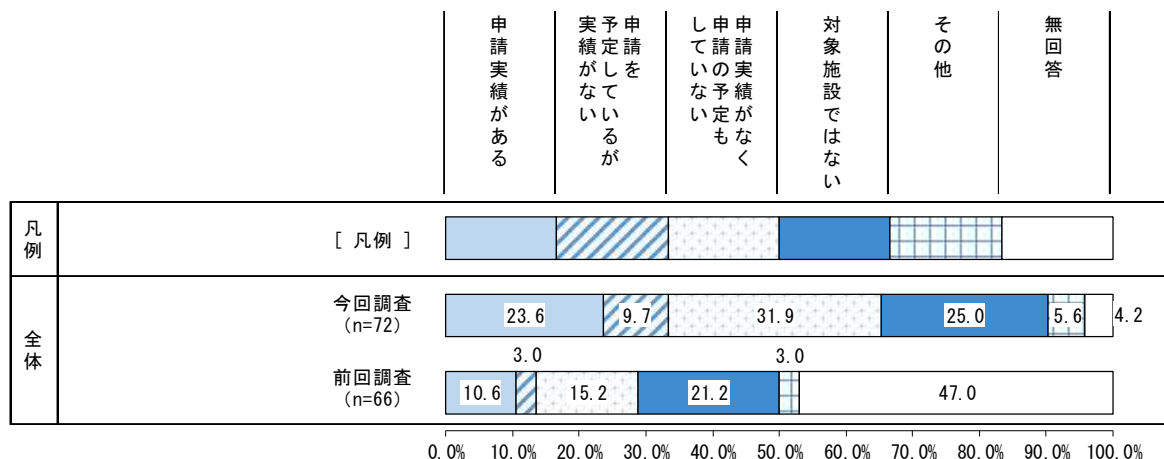
意見
個人個人で対応している為。
周知する前に本人が自分で書類をもってくるので。

●問14 補助金の申請についてお答えください。(○は1つ)

【全体】

- 補助金の申請実績と予定について、「申請実績がなく申請の予定もしていない」が31.9%で最も高く、次いで「対象施設ではない」が25.0%、「申請実績がある」が23.6%となっています。
- 前回調査に比べると、「申請実績がある」が高くなっています。

【補助金の申請実績と予定】

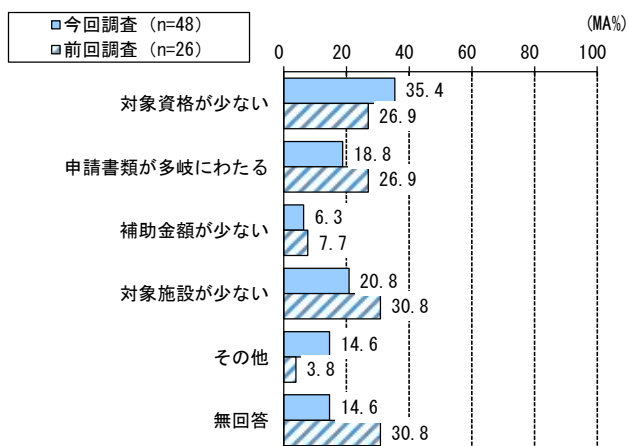


●問14-1 【問14で「2. 申請を予定しているが実績がない」「3. 申請実績がなく申請の予定もしていない」「4. 対象施設ではない」と回答した事業所のみにお伺いします。】補助金の課題は何ですか。(いくつでも)

【全体】

- 補助金申請における課題について、「対象資格が少ない」が35.4%で最も高く、次いで「対象施設が少ない」が20.8%、「申請書類が多岐にわたる」が18.8%となっています。
- 前回調査に比べると、「対象資格が少ない」が高くなっています。

【補助金申請における課題】



●問15 補助金を活用するにあたりどのような見直しが必要と感じますか。（自由記載）。

14 人からの回答があり、内容は次のとおりです。

※1 人から複数回答がある場合はカテゴリーを分けて掲載しているため、人数と件数が異なります。

カテゴリー・意見	
補助金の内容の見直し（4件）	
	介護職員のスキルアップに対しての助成があると良いかと思いました。特にこれからは人手不足はこの業界に限らず深刻になると思われる中、介護業界もどのように運用していくのかを考え、行動していく必要があるかと思うので、行う業務の取捨選択、自立支援への回帰、できるだけ行えることを行ってもらう中での介護という事の基本に立ち返ることが必要かと思います。そのうえで、新たな技術（ICTなどのDX化）やロボットなどとの共存を介護職員が考えることが出来るような仕掛けと補助があると良いのではないかと思います。現在もあるかと思いますが、より介護職の意識変化に訴えるものがあると良いのではないかと思います。
	他市からの就職者の取り合いをするのではなく、守山市で働いている介護職員（介護従事者への）応援体制 ・ケアマネ資格取得の祝い金（ケアマネとして就業したら） ・介護福祉士取得の祝い金（介護職員として市内で●年以上勤務）
	現職員に還元できる補助金
	継続的な補助金でないため、あまり意味がないように感じる。みんなその期間がすぎるまではやめませんと言っています。そして、期間満了したら退職願いが出てきます。
対象の見直し（6件）	
	資格の拡充（ヘルパー2級かつ介護福祉士）
	守山市在住であっても、新規に介護職で就職する人には補助金があると良いと思う。ただし、2～3年働かないと返還等の条件が必要だと思う。
	看護、相談員、事務など介護に関わる職員も対象にしてほしい。
	対象サービスを拡大（訪問系は人材確保が特に難しく、高齢の従事者が多いため経営面、テクノロジーの導入など難しい）
	若手や無資格・未経験者への支援拡充について、有資格者のみを対象とするルールでは、将来の担い手育成につながりにくい現状があります。無資格及び未経験の段階から支援を行い、資格取得と就労を一体的に支援する仕組みを構築することで、長期的な人材確保が可能になると感じます。
	転勤してきた人も対象者としてもらえると、退職者減少につながるように思います。会社命令の転勤者の人は特に。私もそうなので、遡及してもらえたら、モチベーションアップになると思います。（通勤時間倍、慣れない環境等の事情もあります。）制度がなければ、何もおもいませんが、あるなら対象外になったことの残念な思いが残ることをわかってもらうため、あえて個人的感想を述べました。
その他（5件）	
	補助金も良いが、市民が介護に魅力を感じる取り組みやPRに力をいれてほしい。
	金額の拡大と周知。
	事務処理の軽減
	特になし（2件）

●問16 補助金に関してご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

5人からの回答があり、内容は次のとおりです。

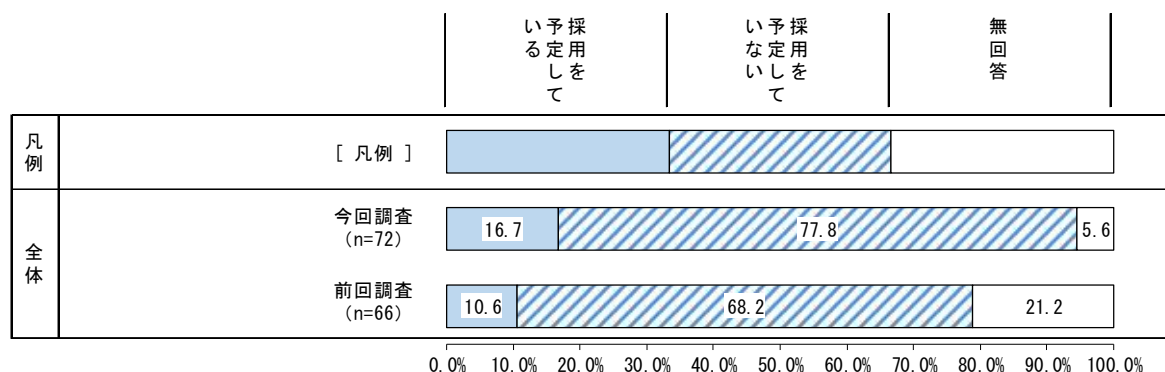
意見	
	事業譲渡にあたり、施設整備の補助金の移行制度があるとありがたいです。新規整備の際には整備費補助があるが、事業譲渡の際には施設の受け渡しのみとなり、整備を行うことではないので、借入れがそのまま負債となり、その上経年劣化の保守整備も実施していく形となるので、事業継続が難しくなってくるのが予測されます。ご一考いただけると幸いです。
	定着している職員への直接的な支援。5年勤続祝い金、10年勤続祝い金等。 退職金の補助。⇒中退共等加入者の一定年数経過後の掛け金増額一部補助など。 施設設備更新の一部補助。⇒コロナ前と比べて2～3割価格が上がっています。 車両等の更新の一部補助。⇒軽自動車、普通車（新車中古車問わず）、自動車保険も含めて毎年上がっています。
	補助金があることを知らない方が多いようです。もっと周知するべきだと思う。
	特になし（2件）

(5) 外国人介護人材確保支援事業補助金について

●問17 外国人介護人材の採用を予定していますか。（○は1つ）

【全体】	
○	外国人介護人材の採用意向について、「採用を予定している」が16.7%、「採用を予定していない」が77.8%となっています。
○	前回調査に比べると、「採用を予定している」が高くなっています。

【外国人介護人材の採用意向】



●問18 外国人介護人材の採用についての課題は何ですか。（自由記載）

20 人からの回答があり、内容は次のとおりです。

※1 人から複数回答がある場合はカテゴリーを分けて掲載しているため、人数と件数が異なります。

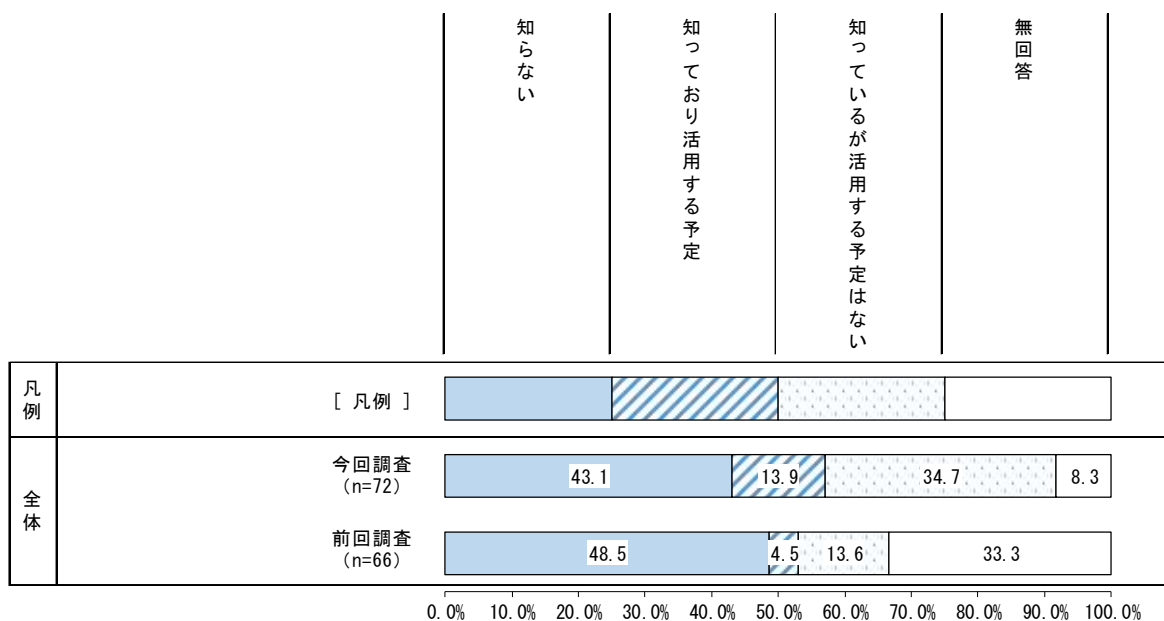
カテゴリー・意見	
指導・相談（2件）	
	受け入れ当初には指導の困難さがある。
	だれがその人材の仕事の指導を行い、日常生活の相談相手になるのでしょうか。
意思疎通・コミュニケーション・文化（8件）	
	コミュニケーション（2件）
	（ケアマネジャーという業務内容から）利用者・介護者とのコミュニケーション
	言語と文化の違いがクリアできれば課題はないと思います
	日本語能力の差
	文化・価値観の違いは現場調整が必要と思われる。
	言語や利用者へ理解してもらう必要性
	言語の違いによるコミュニケーションの困難さ
住まいの支援等（2件）	
その他（10件）	
	現在は事業譲渡1年目なのでまだ採用はしていませんが、法人の方針としては採用を検討しています。
	法人内では5人採用している。グループホームは夜勤があるので、正社員で採用するのはハードルが高いが、夜勤もできるほどのスキルや資格があれば、グループホームの職員として迎えたい。
	本社で対応してもらっているので、詳細は不明ですが、現地でスクールを開講して採用につなげているとのこと。
	グループホームでの認知症ケアにおいては、関西弁・守山弁などの言葉や、文化の理解（高齢者からは知っていて当たり前と言われる。知らなかったら「あんたあほちゃうか」と言われることがあり、働く外国人さん自身を傷つける可能性が考えられる。
	費用面
	移動手段
	採用を行っている。課題はない。
	・職員の受け入れ態勢　・日常生活のフォロー
	わからない（2件）

●問19 外国人介護人材確保支援事業費補助金の活用について（○は1つ）

【全体】

- 外国人介護人材確保支援補助金の活用状況について、「知らない」が43.1%で最も高く、次いで「知っているが活用する予定はない」が34.7%、「知っており活用する予定」が13.9%となっています。
- 前回調査に比べると、「知っており活用する予定」「知っているが活用する予定はない」を合わせた“制度を知っている”は高くなっています。

【外国人介護人材確保支援補助金の活用状況】



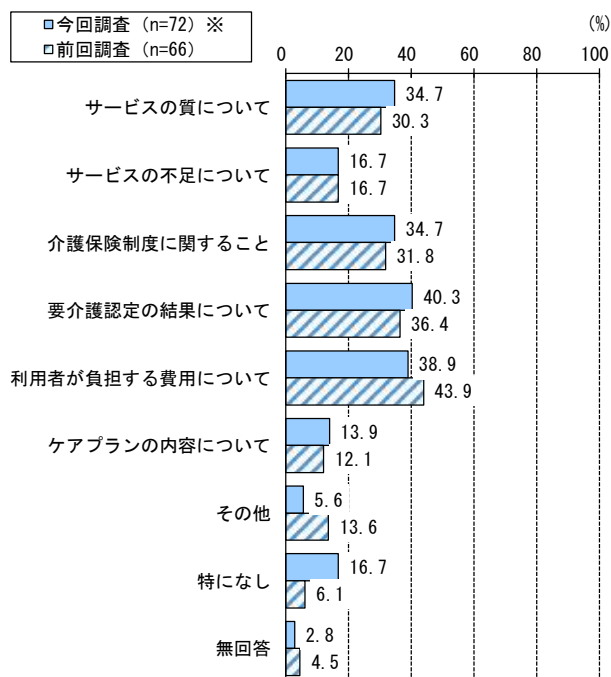
(6) 利用者からの意見

- 問20 利用者やその家族からどのような意見や相談が寄せられることがありますか。(いくつかでも)

【全体】

- 利用者・家族からの意見や相談の内容について、「要介護認定の結果について」が40.3%で最も高く、次いで「利用者が負担する費用について」が38.9%、「サービスの質について」「介護保険制度に関すること」が34.7%となっています。

【利用者・家族からの意見や相談の内容】

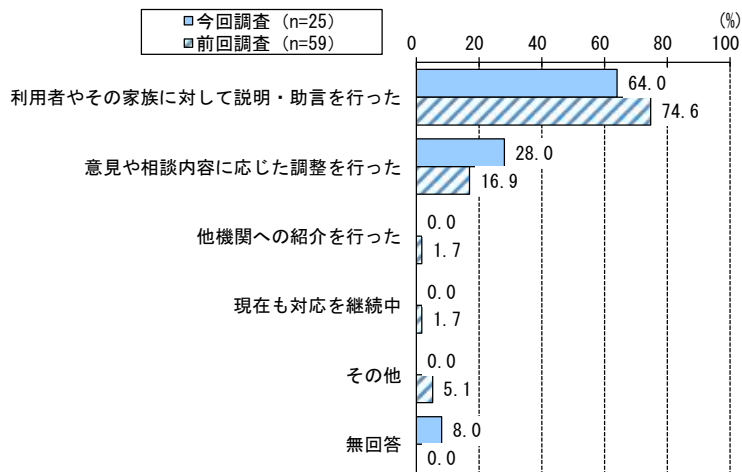


- 問 20-1 【意見や相談が寄せられることがあると回答した事業所のみに伺います。】寄せられた意見や相談に対して、主にどのような対応を行いましたか。(○は1つ)

【全体】

- 寄せられた意見・相談への主な対応について、「利用者やその家族に対して説明・助言を行った」が64.0%で最も高く、次いで「意見や相談内容に応じた調整を行った」が28.0%となっています。

【寄せられた意見・相談への主な対応】

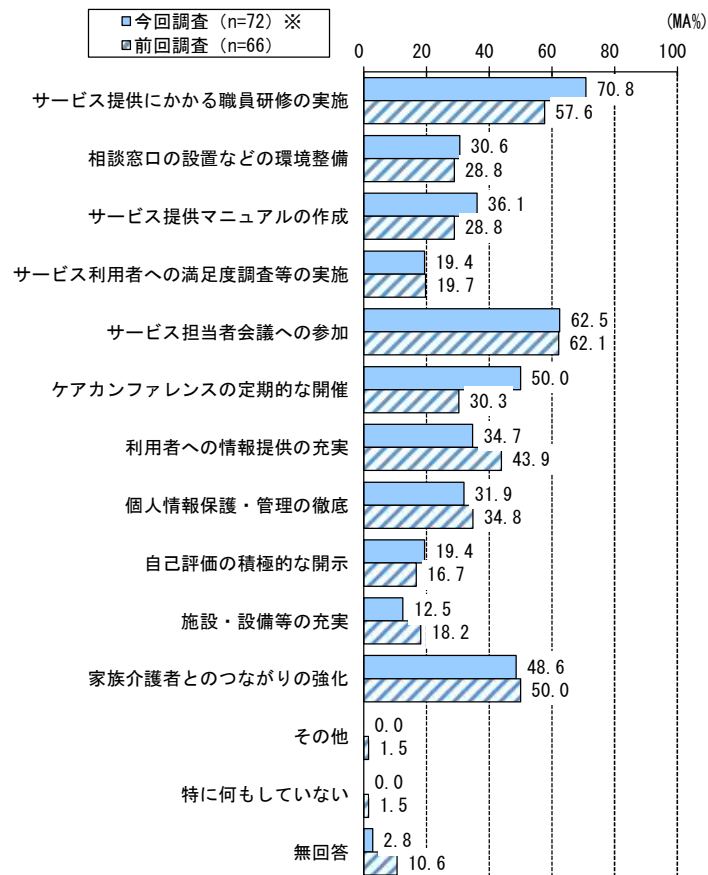


- 問21 貴事業所において、サービスの質の向上に向けて特に取り組んでいることはありますか。(いくつでも)

【全体】

- サービスの質向上に向けた重点取組について、「サービス提供にかかる職員研修の実施」が70.8%で最も高く、次いで「サービス担当者会議への参加」が62.5%、「ケアカンファレンスの定期的な開催」が50.0%となっています。
- 前回調査に比べると、多くの項目で高くなっており、特に「ケアカンファレンスの定期的な開催」で大幅に高くなっています。

【サービスの質向上に向けた重点取組】

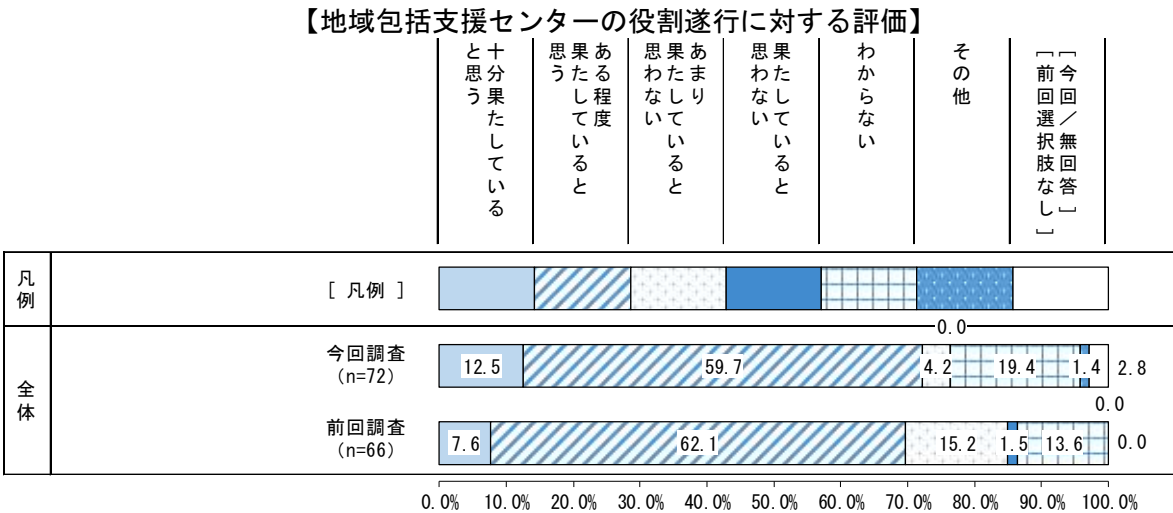


4. 地域包括支援センターについて

(1) 地域包括支援センターの役割について

- 問22 現在、地域包括支援センターが、高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう取組を行っていますが、その役割を果たしていると思いますか。(○は1つ)

【全体】	
○	地域包括支援センターの役割遂行に対する評価について、「ある程度果たしていると思う」が 59.7%で最も高く、次いで「わからない」が 19.4%、「十分果たしていると思う」が 12.5%となっています。
○	前回調査に比べると、「十分果たしていると思う」「ある程度果たしていると思う」を合わせた“はたしている”が高くなっています。

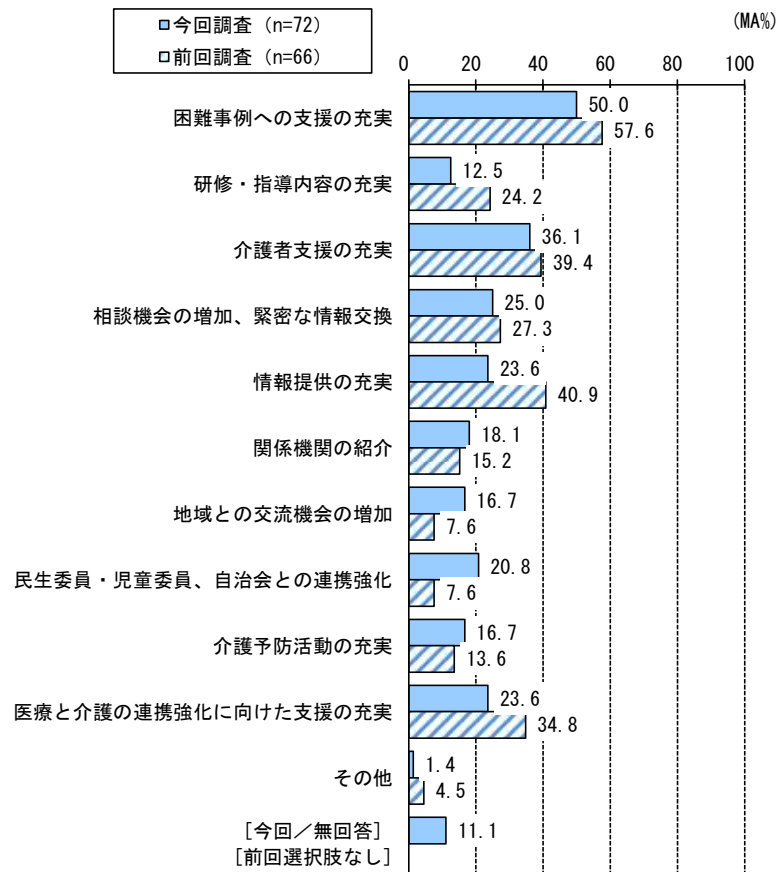


●問23 地域包括支援センターに機能強化してほしいと思うことは何ですか。(いくつでも)

【全体】

- 地域包括支援センターに期待する機能強化について、「困難事例への支援の充実」が50.0%で最も高く、次いで「介護者支援の充実」が36.1%、「相談機会の増加、緊密な情報交換」が25.0%となっています。
- 前回調査に比べると、「民生委員・児童委員、自治会との連携強化」などで高くなっています。

【地域包括支援センターに期待する機能強化】



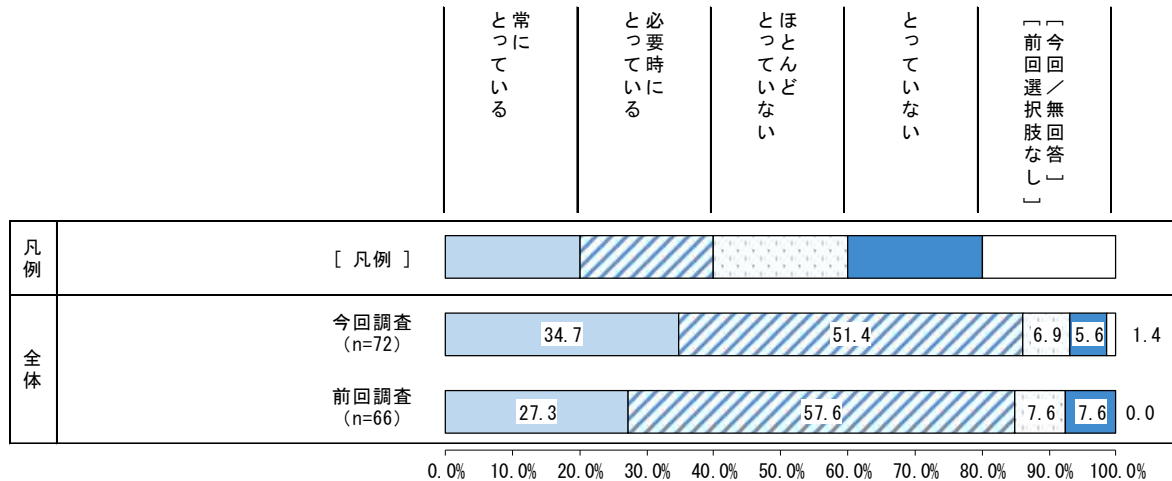
5. 関係機関との連携状況について

(1) 医師、歯科医師との連携について

●問24 医師（歯科医師除く）と連携をとっていますか。（○は1つ）

【全体】
○ 医師との連携状況について、「必要時にとっている」が51.4%で最も高く、次いで「常にとっている」が34.7%、「ほとんどとっていない」が6.9%となっています。
○ 前回調査に比べると、「常にとっている」が高くなっています。

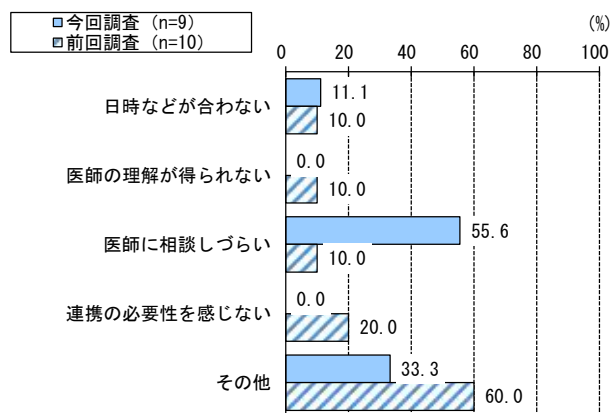
【医師との連携状況】



●問24-1 【連携をとっていないと回答した事業所のみにお伺いします。】医師（歯科医師除く）と連携をとっていない理由は何ですか。（いくつでも）

【全体】
○ 医師と連携していない理由について、「医師に相談しづらい」が55.6%で最も高く、次いで「その他」が33.3%、「日時などが合わない」が11.1%となっています。

【医師と連携していない理由】

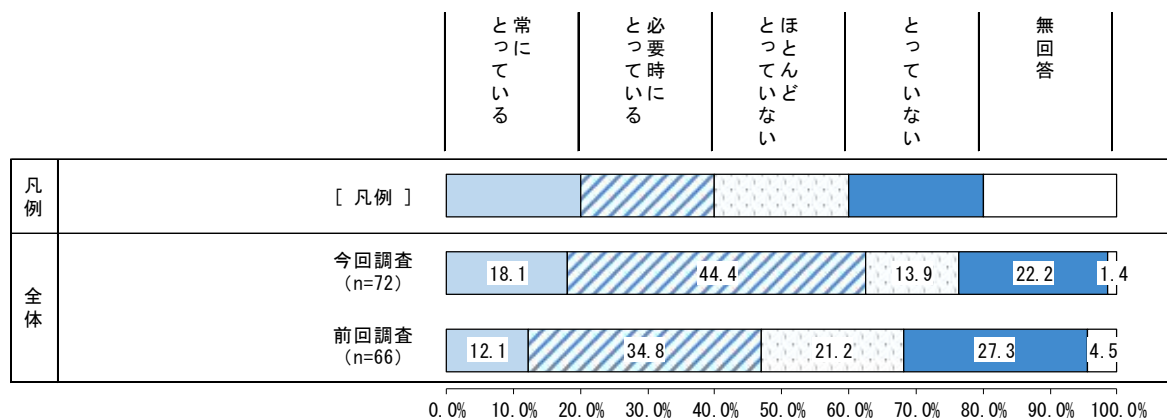


●問25 歯科医師と連携をとっていますか。(○は1つ)

【全体】

- 歯科医師との連携状況について、「必要時にとっている」が44.4%で最も高く、次いで「とっていない」が22.2%、「常にとっている」が18.1%となっています。
- 前回調査に比べると、「常にとっている」が高くなっています。

【歯科医師との連携状況】

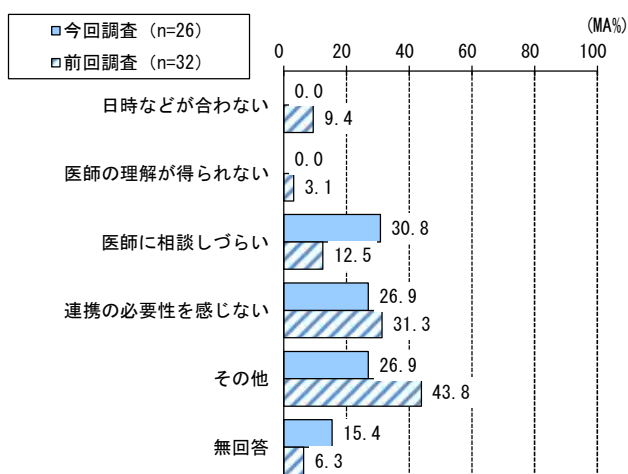


●問25-1 【連携をとっていないと回答した事業所のみにお伺いします。】 歯科医師と連携をとっていない理由は何ですか。(いくつでも)

【全体】

- 歯科医師と連携していない理由について、「医師に相談しづらい」が30.8%で最も高く、次いで「連携の必要性を感じない」「その他」が26.9%となっています。

【歯科医師と連携していない理由】



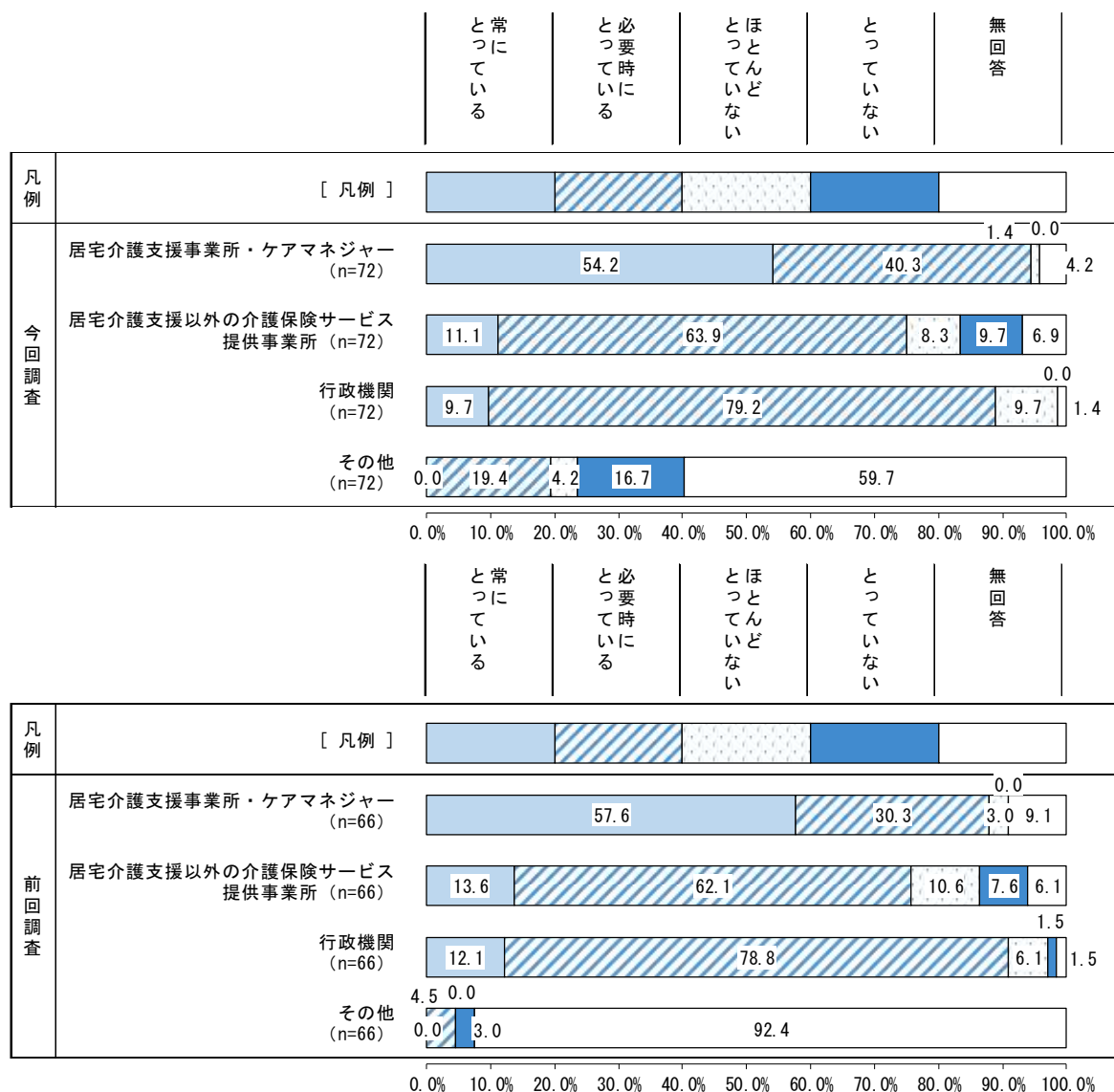
(2) 関係機関との連携について

●問26 以下の関係機関等と連携をとっていますか。(それぞれ○は1つ)

【全体】

- 関係機関との連携状況について、「常にとっている」が「居宅介護支援事業所・ケアマネジャー」では54.2%で最も高くなっていますが、ほかの機関では1割程度となっています。
- 「ほとんどとっていない」「とっていない」を合わせた“とっていない”は「居宅介護支援事業所以外の介護保険サービス提供事業所」で18.0%、「行政機関」は9.7%、「居宅介護支援事業所・ケアマネジャー」は1.4%となっています。

【関係機関との連携状況】



6. 高齢者施策全般について

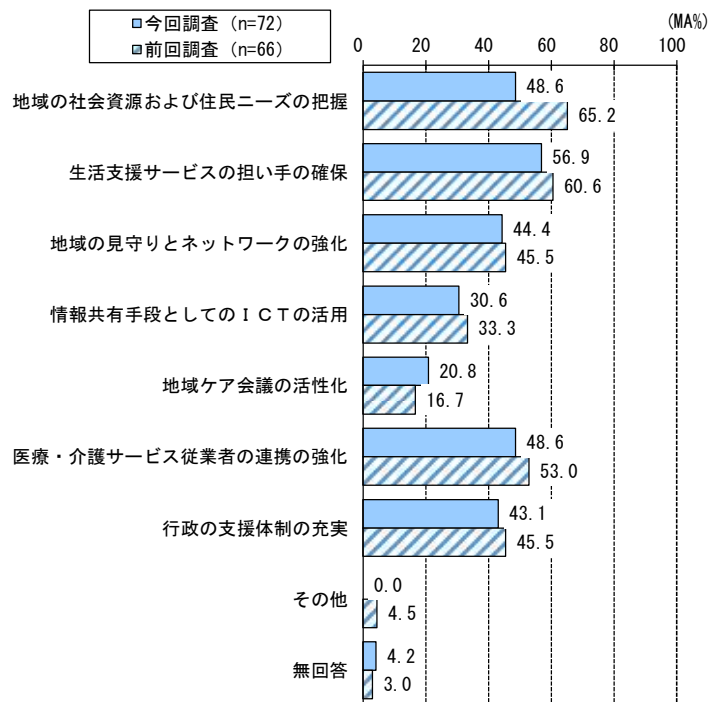
(1) 地域包括ケアシステムについて

- 問27 地域包括ケアシステムを深化・推進するために必要なものは何と考えますか。(いくつかでも)

【全体】

- 地域包括ケアシステムの深化・推進に必要な要素について、「生活支援サービスの担い手の確保」が56.9%で最も高く、次いで「地域の社会資源および住民ニーズの把握」「医療・介護サービス従業者の連携の強化」が48.6%、「地域の見守りとネットワークの強化」が44.4%となっています。

【地域包括ケアシステムの深化・推進に必要な要素】



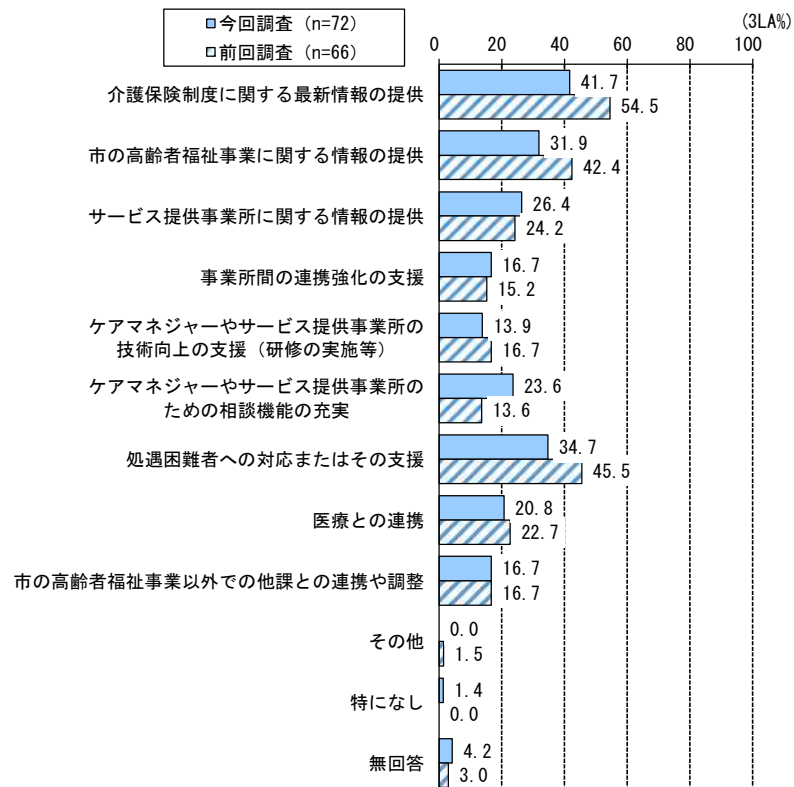
(2) 行政に求める支援について

- 問28 サービスの提供を行う上で、行政の支援等が特に必要だと思われることは何ですか。(○は3つまで)

【全体】

- 行政に求める支援・施策について、「介護保険制度に関する最新情報の提供」が41.7%で最も高く、次いで「処遇困難者への対応またはその支援」が34.7%、「市の高齢者福祉事業に関する情報の提供」が31.9%となっています。
- 前回調査に比べると、「相談機能の充実」などが高くなっています。

【行政に求める支援・施策】



●問29 その他、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

7人からの回答があり、内容は次のとおりです。

意見
新規の求人、新規の事業者、外国人雇用等々への施策の必要性は理解しますが、その人たちを親身になって指導していくのはだれか。どの業種にかかわらず事業は継続してこそ、その有用性を発揮します。安定して継続するがゆえにそこに経験の蓄積という安心感が生まれ、より安定していきます。今その安定が揺らいでいます。介護報酬は3年ごとに確かにアップはしていますが、2015年と比べてどうでしょうか。介護保険制度ができてもうじき30年。30年選手がこの業界にも生まれます。他業界の30年選手と同様の報酬が得られるでしょうか。多くの方が安定した企業への就職を望みます。守山市にもそういった事業所が増え30年選手が誕生し一層活躍されたら良いなと思います。そのためには5年選手が必要です。10年選手が必要です。当事業所にも昨年10年選手が6名誕生しました。業界経験値は皆さんそれ以上です。今現場で働いている人。その人たちも大切にしていただければと思っています。守山手当、介護事業にもひろげてください。
・16：45までの電話時間となり、連絡調整が取りにくくなった ・一定程度窓口での受け止めが必要。何もかもケアマネへとなると、ケアマネ自身の受け持ちも限界が来ている。相談に乗ってもサービスにつながらないとケアマネは介護保険算定できないことを理解してほしい（行政サービスとは異なる）（介護保険課以外の部署からも同様に何でもケアマネへと話が来ることがある） ・認定調査員の聞き取りも柔軟になり、利用者の生活背景まで確認してくれることが増えたように感じる。 ・書類の提出、受取など、電子申請など何らかの方策を早急に進めてほしい（受け取りに行く、開示請求をすることだけでも手間を要する）
市民のために予防を積極的に受け入れています。介護予防のインセンティブ助成金の継続をお願いします。
正規職員につきましては充足しておりますが、清掃管理員や介護職員のパート・非常勤職員の確保が困難な状況が続いております。 当施設としましては、パンフレットを作成し自治会への配布依頼を行うほか、職業安定所との連携など採用活動に取り組んでおりますが、十分な成果には至っておりません。 市内には、隙間時間を活用して就労を希望されている方も一定数おられると考えられることから、市においても、就労希望者への案内やマッチング支援等の取組をご検討いただけますと幸いです。 あわせて、新聞広告等への掲載に係る費用補助制度などの支援がございましたら、大変助かります。 今後とも、何卒ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。
市内のグループホームの事業所についても、グループホームそれぞれの考え方があるが、それでも円滑に利用者が入居できるような取り組みが求められると思います。もちろん契約となるものなので、利用者の選択により入居施設が選ばれるべきではありますが、利用者の概ね半数は、紹介業者や紹介サイトに持っていかれ本来のシステム自体が円滑に機能しているとは思えません。紹介業者、紹介サイトを非難するわけではありませんし共存という意味で考えた場合、もう少し地域包括ケアシステムの全体像からみても、その基盤となるものを見直さなければいけない時期に入っているのでは、というサービス提供する事業者側からの見解があります。こう言った課題はグループホームのみではないかもしれませんが、各事業所それぞれの課

題がある中で、特に介護報酬（売上）からの配分を人材（採用や育成）に掛ける優先度は分かっているとしても先の利益を優先せざるを得ない現状は少なからずあるのは現状と感じています。
特にありません
提出期限が切れてしまい申し訳ありません